

調 査 研 究

現代日本の世帯変動

—第3回世帯動態調査の結果から—

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木 透
小島克久・佐々井司・坂井博通¹⁾・大友由紀子²⁾

I 調査の概要

1. 第3回世帯動態調査の概要

人口の高齢化が進行するとともに老人を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急速に変化しており、厚生行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

この調査は、各世帯がどのように形成されているかという世帯動態を明らかにし、福祉施策の基礎資料として役立つとともに、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計するための基礎資料となるものである。

調査は、人口問題研究所の行う人口問題基本調査の一環として、過去2回(1985年、1989年)の世帯動態に関する調査に引き続いて³⁾、1994(平成6)年10月15日に厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て行われた。

なお、過去2回の調査では、個人については主に世帯主を調査したが、今回は世帯に属する18歳以上の個人すべてを調査している。この他、今回の調査はいくつかの点で過去2回の調査と調査方法が異なる。このため、本稿では、各回調査結果の比較はほとんど行っていない。

2. 調査手続と調査票の回収状況

調査は、全国の世帯主および18歳以上の個人を対象とし、平成6年国民生活基礎調査(厚生統計親標本設定)で設定された1,048の国勢調査区から無作為に抽出した200調査区内のすべての世帯について調査した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主および18歳以上の個人の自計方式による。

調査票は9,599世帯に配布され、世帯票は9,029票(94.1%)回収、個人票は22,553票配布、21,350票

1) 清泉女学院短期大学講師

2) 成城大学民俗学研究所研究員

3) 厚生省人口問題研究所(河野稠果, 内野澄子, 渡邊吉利, 小島宏, 坂井博通, 三田房美)「昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」, 実地調査報告資料, 1986年6月。

同(清水浩昭, 伊藤達也, 小島宏, 池ノ上正子)「平成元年 第2回全国家族・世帯調査家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」, 実地調査報告資料, 1992年12月。

同(廣嶋清志, 大江守之, 山本千鶴子, 鈴木透, 三田房美, 小島克久, 佐々井司, 坂井博通, 大友由紀子)「第3回世帯動態調査 1994年人口問題基本調査」, 調査研究報告資料第10号, 1996年3月(予定)。

(94.7%) 回収された。このうち有効票は世帯票8,578票，個人票20,788票，有効回収率はそれぞれ89.4%，92.2%である。

世帯主の年齢別にみた世帯数は表I-1のように，50-59歳が22.3%でもっとも多い。1990年国勢調査の結果と比較すると，4年間のずれを考慮すれば全体的にはよく対応しているが，30歳未満がやや少ないとみられる。

年齢別にみた18歳以上の標本人口は，表I-2のように，ベビーブーム世代を含む45-49歳が約10%ともっとも多くなっている。1994年推計人口と比較すると，全体的にはよく一致しているが，85歳以上と35歳未満がやや少なくなっている。

この理由は主として，この調査の標本抽出の基礎となった国民生活基礎調査の調査区から老人福祉施設などからなる調査区が除外されていることと単独世帯の青年層を把握する困難が大ききことによるものとみられる。

表I-1 世帯主の年齢別世帯数

世帯主の年齢	本調査標本		国勢調査1990年	
	実数(世帯)	割合(%)	一般世帯数(千世帯)	割合(%)
総数	8,578	100.0	40,670	100.0
- 29	852	9.9	5,452	13.4
30 - 39	1,175	13.7	6,670	16.4
40 - 49	1,879	21.9	9,743	24.0
50 - 59	1,909	22.3	8,576	21.1
60 - 69	1,667	19.4	6,232	15.3
70 - 79	814	9.5	3,119	7.7
80歳以上	282	3.3	879	2.2

表I-2 年齢別人口

年齢	本調査標本		全国人口*		割合の差(%)	差の率(%)
	実数(人)	割合(%)	実数(千人)	割合(%)		
18歳以上総数	20,788	100.0	99,518	100.0	-	-
18-19	726	3.5	3,766	3.8	-0.3	-7.7
20-24	1,930	9.3	9,986	10.0	-0.8	-7.5
25-29	1,663	8.0	8,672	8.7	-0.7	-8.2
30-34	1,635	7.9	7,897	7.9	-0.1	-0.9
35-39	1,670	8.0	7,906	7.9	0.1	1.1
40-44	1,961	9.4	9,494	9.5	-0.1	-1.1
45-49	2,056	9.9	9,976	10.0	-0.1	-1.3
50-54	1,953	9.4	9,063	9.1	0.3	3.2
55-59	1,683	8.1	7,853	7.9	0.2	2.6
60-64	1,621	7.8	7,320	7.4	0.4	6.0
65-69	1,439	6.9	6,227	6.3	0.7	10.6
70-74	1,027	4.9	4,492	4.5	0.4	9.5
75-79	693	3.3	3,146	3.2	0.2	5.5
80-84	468	2.3	2,245	2.3	-0.0	-0.2
85歳以上	263	1.3	1,475	1.5	-0.2	-14.6

* 1994年10月1日現在の推計人口，総務庁統計局による。

II 世帯の現状

世帯の現状について，主として個人からみた状況を述べる。

1. 各人の所属世帯

(1) 世帯規模分布

18歳以上の各人が属する世帯規模で最も多いのは4人世帯(24.5%)であるが，これに続くのが，

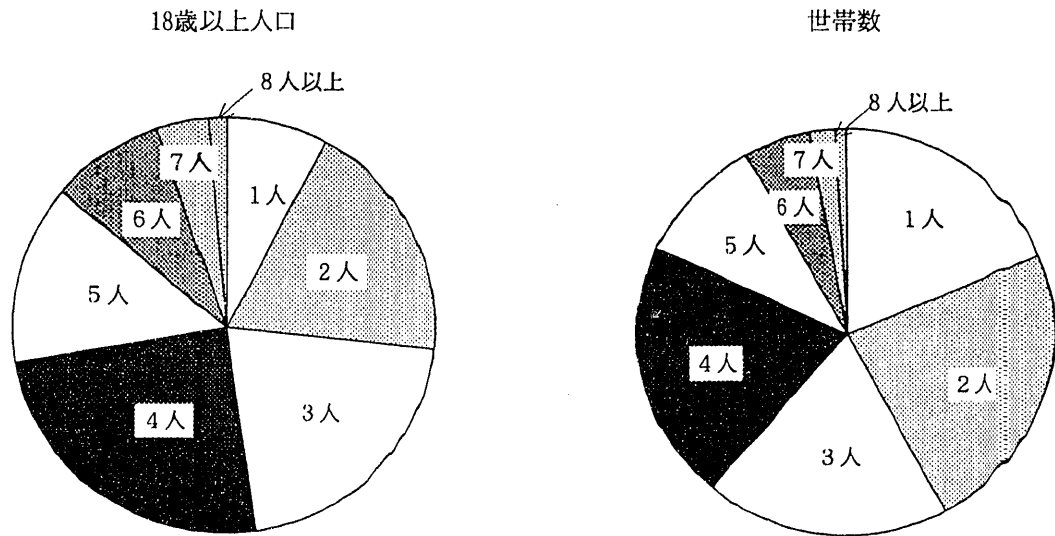
3人世帯(21.1%)、2人世帯(18.8%)、5人世帯(13.9%)であり、各人の所属する世帯の平均規模は3.6人となる(表Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-1)。

これに対して、世帯規模別の世帯数をみると、2人世帯(23.2%)、4人世帯(20.6%)、3人世帯(19.4%)、1人世帯(18.9%)がほぼ同じ程度となっており、各人の属する世帯規模と比べて2人世帯、1人世帯の比重がより大きくなり、平均の世帯規模は3.1人である。なお、1人世帯は国勢調査(1990年、23.1%)と比べてやや少なくなっている。

表Ⅱ-1-1 世帯規模別分布

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	平均(人)
18歳以上人口										
(人)	20,788	1,621	3,914	4,380	5,098	2,884	1,786	795	310	3.6
(%)	100.0	7.8	18.8	21.1	24.5	13.9	8.6	3.8	1.5	
世帯数										
(世帯)	8,578	1,621	1,993	1,660	1,764	853	445	181	61	3.1
(%)	100.0	18.9	23.2	19.4	20.6	9.9	5.2	2.1	0.7	
1985年第1回調査										
世帯数	7,708	1,136	1,446	1,372	2,056	1,012	457	188	41	3.4
(%)	100.0	14.7	18.8	17.8	26.7	13.1	5.9	2.4	0.5	

図Ⅱ-1-1 世帯規模別分布



各人の所属する世帯規模を年齢別にみると、図Ⅱ-1-2のように、18-19歳では男女とも4人世帯が最も多く(男38.1%、女34.9%)、しだいに減少し、25-29歳を最低(男3.1人、女3.5人)として、ふたたび世帯規模は拡大し、30代後半から40代前半で最大となる(男4.2人、女4.4人)。その後さらに減少を始め、55-59歳からは6人以上と2人の両方に二極分解していく。この2人世帯の急増は子の離家によって夫婦のみの世帯(空の巣、エンブティ・ネスト)が増えることによるものである。

男女を比較すると、年齢による世帯規模の上下は女の方が5歳ほど早く、その巾がやや大きい。

(2) 世帯の家族類型別分布

18歳以上の各人がどのような家族類型の世帯に所属しているかをみると、「夫婦と子供から成る世

帯」に属する人が41.2%でもっとも多く、第2位は「親と子供夫婦と孫から成る世帯」に属する人で(19.4%)、続いて「夫婦のみの世帯」(14.6%)である(表II-1-2)。

これに対して、家族類型別の世帯数をみると、第1位が「夫婦と子供から成る世帯」(36.8%)である点は、各人についてみた場合と同様であるが、第2位が「単独世帯」(18.9%)、続いて「夫婦のみ世帯」(17.7%)となる点は異なる。

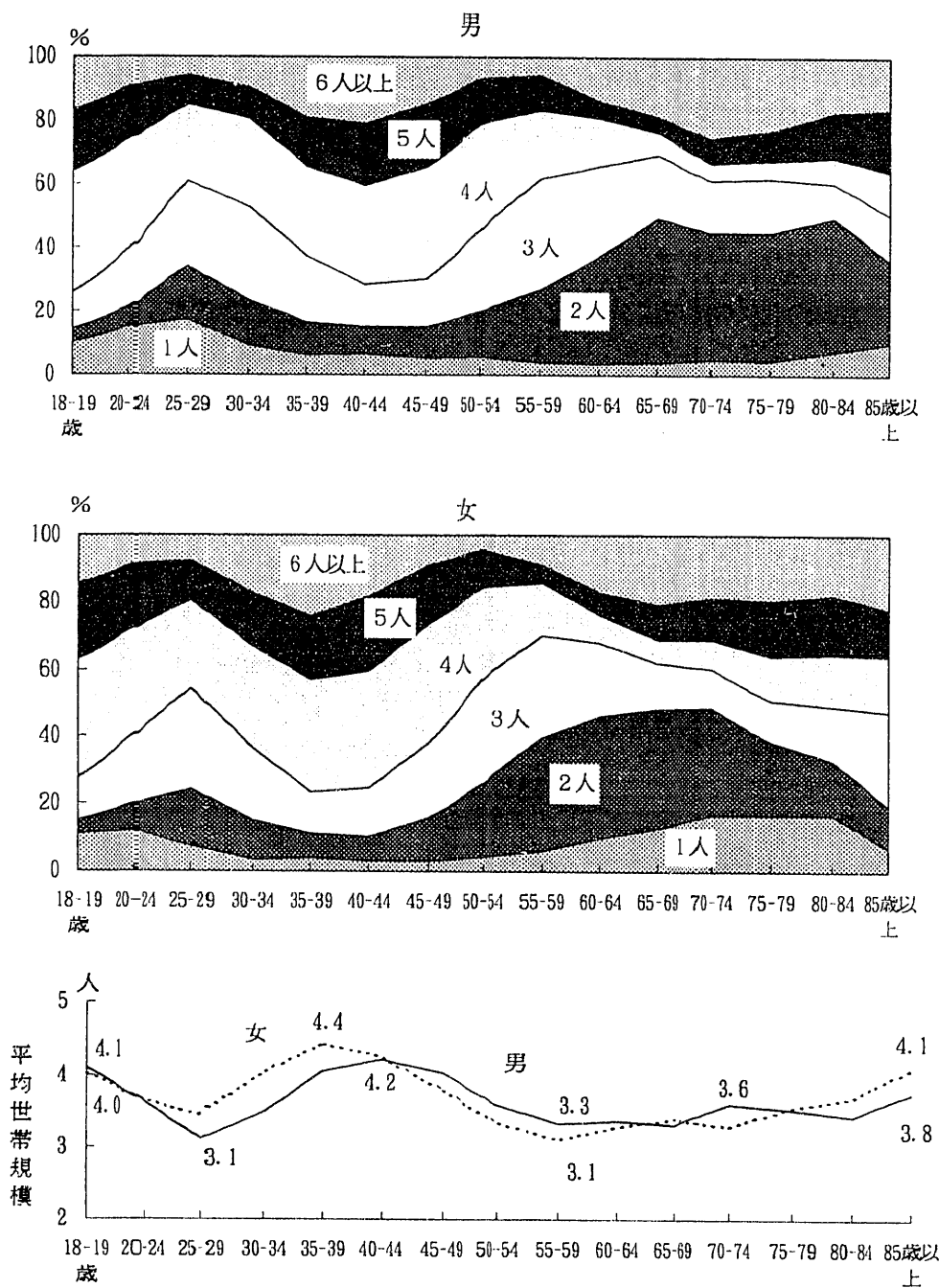
(3) 高齢者および未成年者との同居率

世帯内に高齢者(65歳以上)の世帯員がいる世帯に所属する人口(高齢者と同居する人口、高齢の単身者などを含む)は、18歳以上人口の38.7%である。また、未成年者のいる世帯に所属する18歳以上人口(未成年の単身者などを含む)は、44.2%である。

高齢者と同居する割合(同居率)を年齢別に見ると、65歳未満の人で高齢者と同居している割合が最も高い年齢層は40-44歳で37.4%、最も同居していない年齢層は25-29歳で12.3%である(図II-1-3)。また、18-19歳でも約4人に1人が高齢者と同居していることがわかる。

未成年者との同居率を年齢別に見ると、最も同居率が高いのが40-44歳で約80%に達するが、最も同居率が低いのが55-59歳で15.0%である。40-44歳から55-59歳にかけていわゆる「空の巣」家族(エンブティ・ネスト)に急激に変化する様子が見てとれる。また、70-74歳まで同居率が緩やかに上昇して

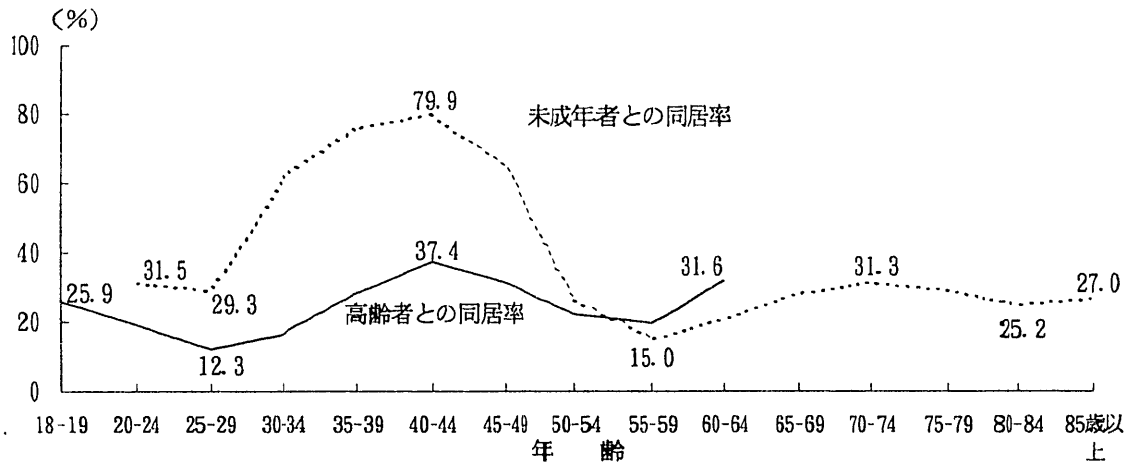
図II-1-2 性・年齢別、世帯規模別世帯人員割合および平均世帯規模



表Ⅱ-1-2 世帯の家族類型別人口および世帯数

	総 数	世帯の家族類型											不 詳	
		単 独 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親と子供からなる世帯				その他の一般世帯						
				総 数	世 帯 夫 婦 と 子 供 か ら 成 る	世 帯 男 親 と 子 供 か ら 成 る	世 帯 女 親 と 子 供 か ら 成 る	総 数	み 親 と そ の 子 供 夫 婦 の 世 帯	親 と 子 供 夫 婦 と 孫 か ら 成 る 世 帯	親 と 子 供 と 子 供 夫 婦 か ら 成 る 世 帯	そ の 他 の 親 族 世 帯		非 親 族 世 帯
18歳以上人(人) (%)	20,788 100.0	1,621 7.8	3,031 14.6	9,626 46.4	8,556 41.2	196 0.9	904 4.3	6,457 31.1	591 2.8	4,041 19.4	81 0.4	1,698 8.2	46 0.2	23 0.1
世帯数 (世帯) (%)	8,578 100.0	1,621 18.9	1,518 17.7	3,679 43.1	3,155 36.8	94 1.1	448 5.2	1,721 20.1	186 2.2	1,013 11.8	18 0.2	482 5.6	22 0.3	21 0.2

図Ⅱ-1-3 年齢別にみた高齢者(65歳以上)および未成年者との同居率



行くのは、3世代家族が増えるからであろう。また、75歳以降も未成年者との同居率が25%を超え、少なくない高齢者が未成年者と同居しているといえる。

また、高齢者との同居割合と合わせて見ると、40-44歳は、高齢者とも未成年者とも同居率が最も高いいわば「サンドイッチ世代」であることがわかる。

2. 親との関係

(1) 親の生存状態

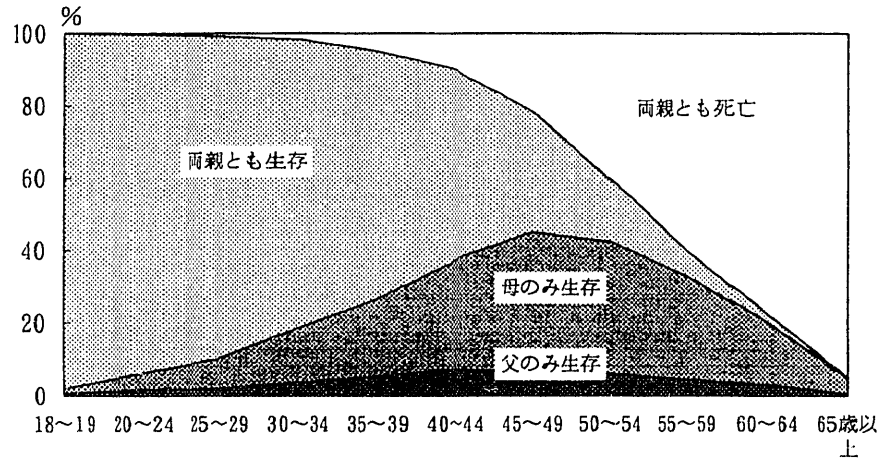
18歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している人は64.1%、両親とも死亡した人は35.9%である。親が生存している人について、一番多いのは両親がともに生存している人(42.0%)、次いで母親が生存している人(18.5%)、父親が生存している人(3.6%)の順である(表Ⅱ-2-1)。

表Ⅱ-2-1 父母の生存状態別18歳以上人口割合

	総 数	生存総数	生存状態別			両親とも死亡
			両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
総数(人)	19,868	12,738	8,350	709	3,679	7,130
割合(%)	100.0	64.1	42.0	3.6	18.5	35.9

年齢別にみると、加齢につれて親が生存している人の割合は減少し、親が死亡した人の割合は増大する。両親が生存している人は、20歳代では91.4%であるが、40歳代前半では半数、65歳以上では0.4%と急減する。また、少なくとも1人の親が生存しているという人が半数になるのは、50歳代である（図Ⅱ-2-1）。

図Ⅱ-2-1 年齢別、父母の生存状態別人口割合

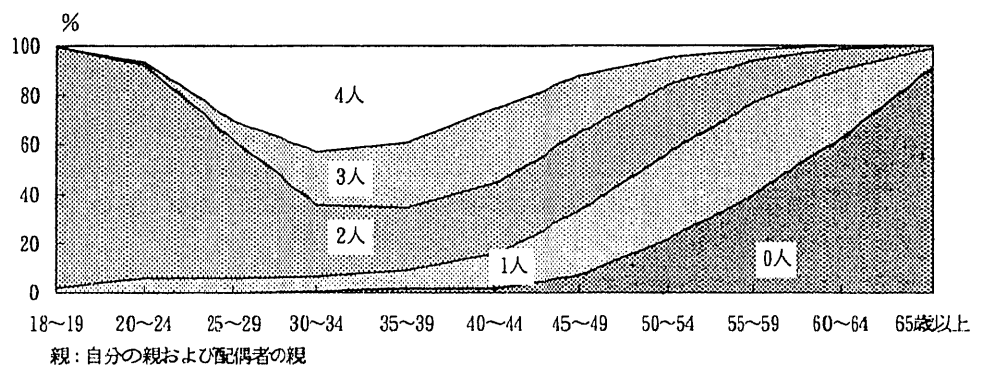


配偶者の親（義理の親）を含めて親の数を数えると、18歳以上人口のうち、親が4人とも死亡した人は27.9%、少なくとも1人の親が生存している人は72.1%で、親が生存している人は自分の親のみの場合より当然やや高い割合である。親が生

存している人のうち、一番高い割合を示すのは2人の親が生存している人（31.2%）で、次いで親1人（15.8%）、三番目は親4人（13.9%）、四番目は親3人（11.2%）である。

年齢別にみると65歳以上の高齢者では大部分の親が死亡しているが、9.2%の人は親が生存している。そのうち、親1人生存の人がほとんど（7.9%）で、親2人は1.1%である（図Ⅱ-2-2）。

図Ⅱ-2-2 自己の年齢、親の生存数別人口割合



(2) 自分の親との同居率

18歳以上の人で、少なくとも1人の自分の親と同居している人の割合（同居率）は26.3%、別居している人の割合（別居率）および両親とも死亡している人の割合はそれぞれ37.8%、35.9%である。性別に見た場合、親との同居率は男子33.2%、女子19.7%で、女子の方が低く、逆に女子の別居率は高くなっている（表Ⅱ-2-2）。なお、ここでいう同居とは同一世帯（住居と家計が同じ）に属することを指す⁴⁾。

同居率を年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差が見られる。20~24歳では男女とも80

4) この同居の定義は国民生活基礎調査および国勢調査（から誘導する場合[下記参照]）と同じであり、多くの高齢者を対象とした調査などで同居に関する現状、意識を直接回答者に尋ねる場合（別世帯同一住宅などが含まれるとみられる）より限定的である。

厚生省人口問題研究所（廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，三田房美，小島克久，坂井博通）「平成4～6年度特別研究 長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 高齢者の世帯状態の将来推計：1990-2010年」，特別研究資料第12号，1995年3月，p.12。

表Ⅱ-2-2 性別、自分の親の生死、同居の有無別18歳以上人口の割合

(%)

	総 数		親と同居	別 居			別 居	両親とも死亡
	実数(人)	割 合		両親と同居	父親と同居	母親と同居		
総数	19,868	100.0	26.3	18.8	1.3	6.2	37.8	35.9
男	9,433	100.0	33.2	22.3	1.8	9.1	33.6	33.2
女	10,428	100.0	19.7	15.4	0.8	3.5	42.0	38.3

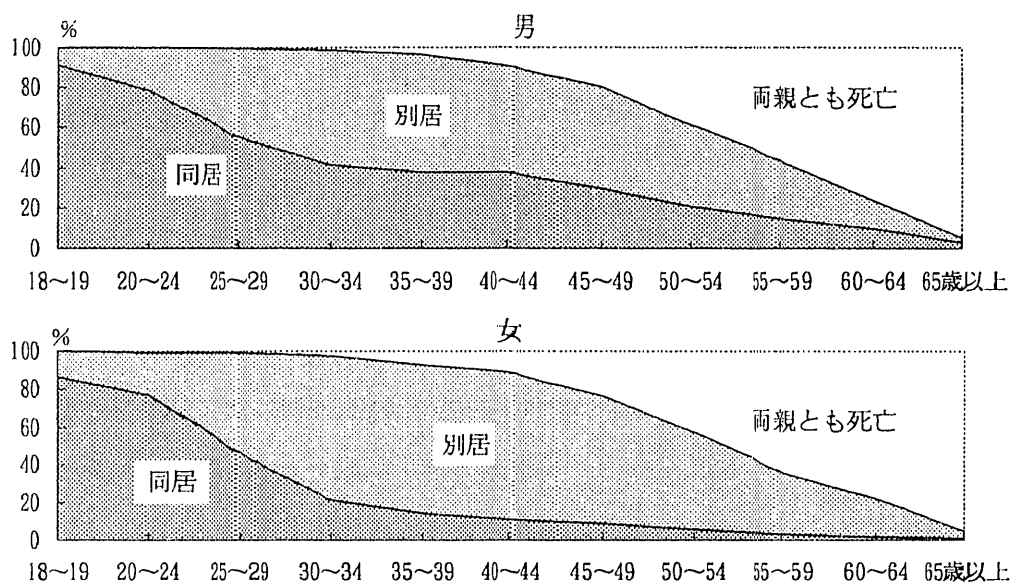
%弱であるが、女子は結婚を契機としてその割合は急減し、30~34歳では男子41.2%、女子21.5%である。加齢につれて男女とも同居率はおおむね減少し、65歳以上では男子3.3%、女子0.8%が高齢の親と同居している(図Ⅱ-2-3)。

有配偶者に限定して自分の親との同居率をみると、男女とも年齢別にみて40-44歳が頂点となる(表Ⅱ-2-3)。45-49歳以上では親が生存している者の割合が少なくなるためである。逆にこれより若い世代では

後、親の加齢とともに親と同居を始めるものがあると考えられる。

そこで、親との同居を、子が親元を離れないまま継続して同居している「継続同居」と、いったん離家したあと同居した「再同居」とに分けて同居率をみることにする。ま

図Ⅱ-2-3 性・年齢別、親の死亡割合、同居率、別居率



表Ⅱ-2-3 再同居・継続同居別有配偶者の自分の親との同居率

(%)

年 齢	有配偶男子				有配偶女子			
	同居率*	再同居	継続同居	(長男の割合**)	同居率*	再同居	継続同居	(姉妹のみの長女の割合**)
25-29歳	18.8	7.4	11.3	68.8	4.7	2.9	1.5	24.5
30-34	22.0	11.9	10.1	67.3	6.8	3.9	2.8	21.9
35-39	27.4	13.5	13.4	62.8	6.0	2.7	2.9	17.5
40-44	32.2	17.4	13.8	53.8	6.6	3.4	2.9	12.9
45-49	26.4	13.1	12.3	55.2	5.2	2.7	1.8	11.4
50-54	19.5	9.9	9.2	50.9	3.8	2.5	1.2	10.0

* 再同居・継続同居の別不詳を含む。

「再同居」は離家の経験のあるもの、「継続同居」は離家経験のないもの。

** 長男、姉妹のみの長女の割合は表Ⅳ-1-2からの引用。

ず男子をみると、25-29～40-44歳では、たしかに「再同居」は年齢とともに多くなっている。これに対して、「継続同居」も同様な傾向がみられるが、「継続同居」はその性質上加齢とともに減少するのみであるので（今後、結婚する者の影響はほとんど無視できる）、「継続同居」は25-29、30-34歳の世代では35-39、40-44歳の世代より、見かけ以上に減少しているといえる。25-29、30-34歳の世代では今後、「再同居」が増えるものとみられるが、仮に現在40-44歳の世代と同じ水準まで「再同居」が発生したとしても、「継続同居」が少ない分だけ同居率は低くなる。その意味で、25-29、30-34歳の世代では調査時点での同居率が低だけでなく、今後の「再同居」を考慮しても最終的に同居率が到達する水準は低くなるものといえてよい。

女子については、「再同居」が若いほど少ないという関係が明確ではないが、「継続同居」が若い世代ほど少ないという傾向は男子と同様に明瞭である。

さらに、表に示したように、これらの世代では若い世代ほど「長男」や「姉妹のみの長女」の割合が多く、同居が可能な人の割合が上昇している。したがって、これらの世代では、同居率がその上昇に比例して上昇しない限り、同居が可能な人の中で同居を選択する人の割合は若い世代ほど低下していることを意味する。

(3) 配偶者の親との同居率

18歳以上の有配偶者で、配偶者の親（片親または両親）と同居している人の割合（同居率）は11.3%，別居している人は49.0%，両親とも死亡している人は39.7%である。性別に見た場合、有配偶男子で妻の親と同居している人は4.0%，別居は58.6%，女子では夫の親についてそれぞれ18.0%，40.0%で、女子の方が配偶者の親との同居率が高い。

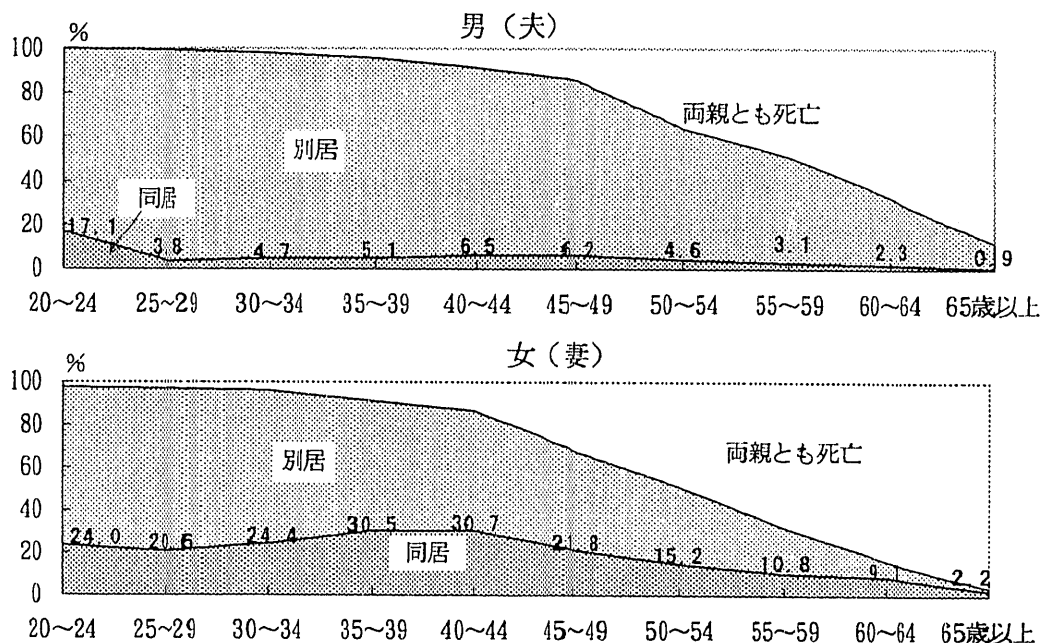
年齢別にみると、男子は早婚の20～24歳（17.1%）を除き、年齢が若いほど妻の親との同居率は低く（25～29歳で3.8%，40～44歳で6.5%），45歳以上では、親の死亡により年齢とともに低下し、65歳以上では0.9%である。いわゆる「ますおさん」（妻の親と同居する夫）の割合は若い世代ほど少ないといえる（図Ⅱ-2-4）。

女子でも同様に夫の親との同居率は20～24歳の24.0%を除くと、若いほど低く（25～29歳で20.6%，40～44歳で30.5%），45～49歳以上で低下し、65歳以上では2.2%である。

(4) 同居の経過別にみた親との同居率

自分の親と同居している人（18歳以上で26.3%）について、離家してから同居したもの（再同居）と離家しないで継続して同居しているもの（継続同

図Ⅱ-2-4 有配偶者の性・年齢別、配偶者の親の死亡割合、同居率、別居率



居) とに分けると、男の40歳以上ではほとんど再同居の方が多(55~64歳を除く)が、40歳未満では継続同居の方が多(図Ⅱ-2-5)。女についても同居全体の割合が少ないが、上記の傾向は全く同じである。

(5) 親の世帯状態

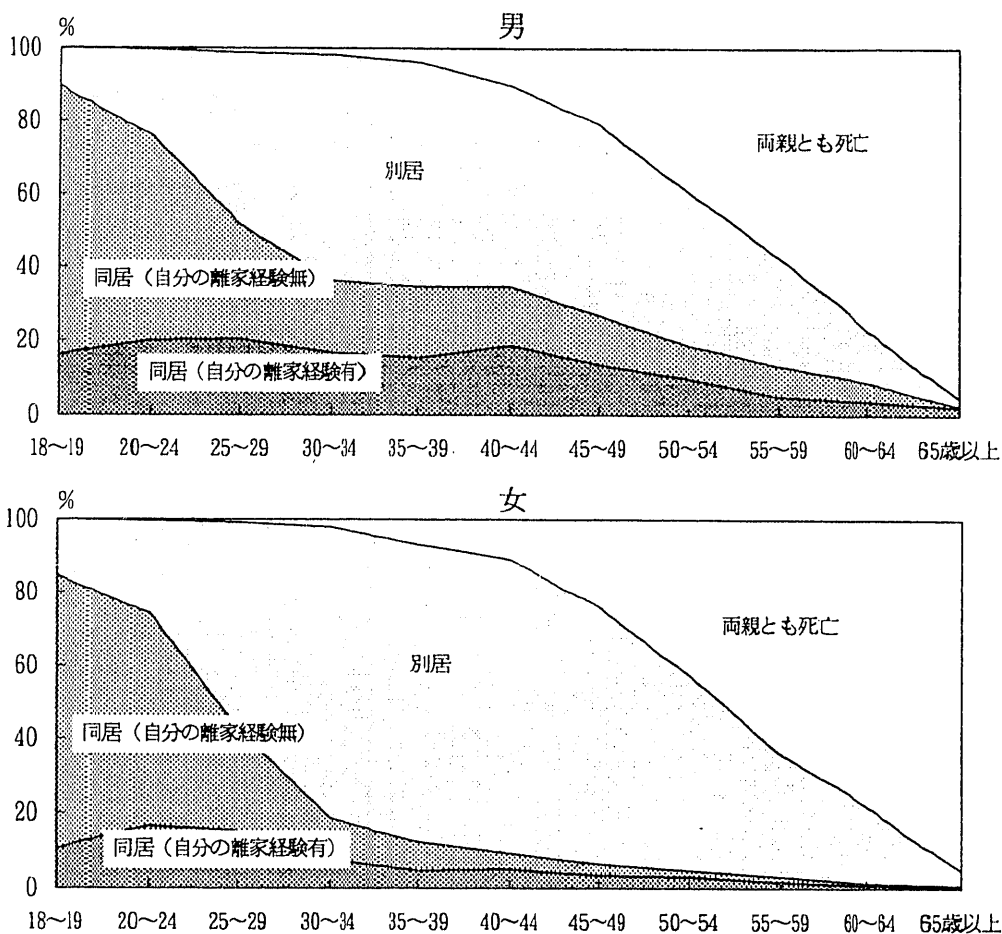
本調査の対象者には施設入所者が含まれないが、子供から自分の親の世帯状態をみることによって(子供のいる)高齢者の世帯状態を知ることができる。

各人の親の生存状態は両親とも生

存、父のみ生存、母のみ生存に分けられる。まず、両親とも生存のものについて、18歳以上の各人の親の世帯状態をみると、親が施設以外で生活している人がほとんど(97.9%)で、そのうち「自分と同居」は48.4%、「自分と別居」は49.6%と、ほぼ同数である。少なくとも1人の親が施設に入所している人は2.1%である(表Ⅱ-2-4)。

子の年齢を50歳以上に限定すると、「自分と同居」は22.1%、「自分と別居」は69.8%、「施設入所」

図Ⅱ-2-5 性・年齢別、親との同居の有無、離家経験の有無別人口割合



表Ⅱ-2-4 性・年齢別、父母の世帯状態別人口割合

(%)

子(本人)の性・年齢	総数(人)	総数	親が施設			両親とも施設以外			
			総数	両親とも施設	父のみ施設	母のみ施設	総数	自分と同居	両親と別居
男女計 総数	8,350	100.0	2.1	0.7	0.9	0.5	97.9	48.4	49.6
50歳未満	7,870	100.0	1.7	0.5	0.8	0.4	98.3	50.0	48.3
50歳以上	480	100.0	8.1	2.7	2.9	2.5	91.9	22.1	69.8
男									
50歳以上	234	100.0	6.2	1.8	2.7	1.8	93.8	36.0	57.8
女									
50歳以上	246	100.0	10.0	3.7	3.2	3.2	90.0	7.8	82.2

自分の両親とも生存している人について、施設とは病院および老人福祉施設など。

は8.1%である。子の性別にみると、女子の50歳以上では「自分と同居」は7.8%（男子36.0%）、「自分と別居」は82.2%（同57.8%）、「施設入所」は10.0%（同6.2%）で、男子に比べて女子は「自分と同居」の親の割合が低く、逆に親の施設入所割合がやや高い。

片親のみ生存の場合、父が施設に入所している人は7.5%、母が入所している人は6.2%で、前者の方が高い（表Ⅱ-2-5）。50歳以上に限定すると、女子では男子（父12.4%、母9.0%）に比べて、父、母とも約3ポイント高い（父15.2%、母12.0%）。女子の親の施設入所割合が男子の親より高いのは、女子が自分の親と同居する割合の低いことが影響しているものとみられる。

表Ⅱ-2-5 性・年齢別、片親の世帯状態別人口割合

子（本人）の 性・年齢	総数（人）	総 数	施設に入所	施設以外			
				総 数	自分と同居	別 居	
父のみ生存							
男女計	総数	709	100.0	7.5	92.5	28.8	63.7
	50歳未満	468	100.0	4.3	95.7	32.0	63.7
	50歳以上	241	100.0	13.7	86.3	22.6	63.7
男	50歳以上	124	100.0	12.4	87.6	33.9	53.7
女	50歳以上	117	100.0	15.2	84.8	9.5	75.2
母のみ生存							
男女計	総数	3,679	100.0	6.2	93.8	30.7	63.1
	50歳未満	2,099	100.0	3.1	96.9	34.4	62.5
	50歳以上	1,580	100.0	10.5	89.5	25.7	63.8
男	50歳以上	780	100.0	9.0	91.0	39.5	51.5
女	50歳以上	800	100.0	12.0	88.0	11.6	76.5

以上をまとめてみると、親がいる50歳以上の人2,301人のうち、親が1人以上施設に入っている人は238人、10.3%、これを男女別にみると、男では1,138人中99人、8.7%、女では1,163人中139人、12.0%である。

3. 子との関係

(1) 子の有無と同居

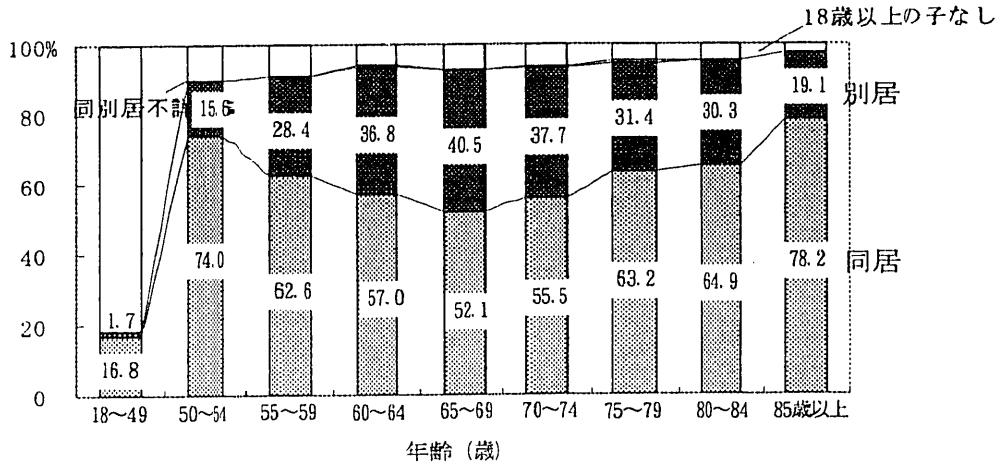
18歳以上の子を持つ人口の割合は18歳以上人口について52.3%、65歳以上の高齢人口について94.1%である（子の有無不詳を除く）。

年齢別にみると、子（18歳以上）をもつ割合は年齢が高くなるにつれて大きくなり、50歳でほぼ90%に達する。なお、この調査の対象者には施設入所者が含まれていないので、全人口に比べて子をもつ割合や子との同居率はやや高めになっているとみられる。

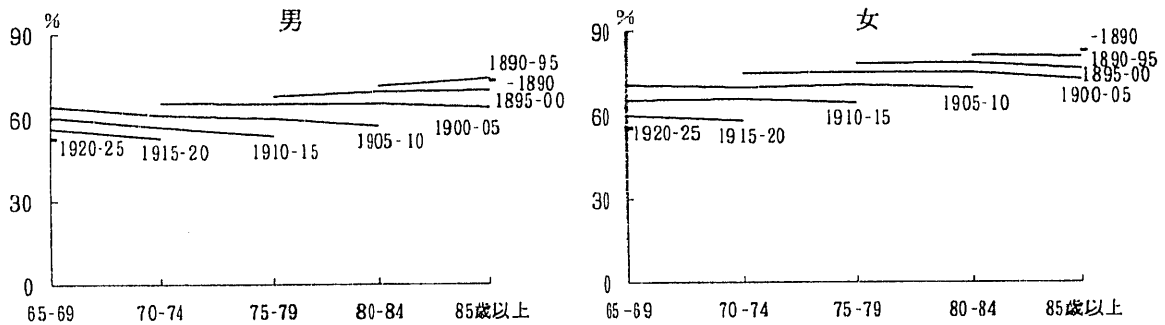
各人が18歳以上の子と同居している割合（同居率）は、18歳以上人口では37.6%、65歳以上人口では58.3%である（子の有無不詳を除く）。年齢別にみると、50～54歳では同居率が74.0%、別居割合（別居率）が15.6%であるが、年齢が上昇するにつれて子との同居率は低下、別居率は上昇し、65～69歳で同居率は最低（52.1%）、別居率は最高（40.5%）となる（図Ⅱ-3-1）。65歳以上では高年齢になるほど再び同居率は高くなり、別居率は低くなる。国勢調査（1990年）による同居率をみると、65歳以上の各5歳階級の子との同居率は54.1、55.9、60.1、65.1、69.9%となっており（参考図中の文献）、今回調査と同様な高年齢高同居率の結果になっているが、これを出生年次による世代ごとの経年変化をみると、参考図のように同一世代の年齢上昇による同居率上昇はほとんどみられず、最近

逆に低下傾向がみられる。したがって、高齢者の同居率の年齢差は世代差によるものと考えられる。つまり、高齢者の中では若い世代ほど子と同居しなくなっていることを表している。

図Ⅱ-3-1 年齢別、子との同居率・別居率



参考図 性・出生年次別高齢者の子との同居率



注) 国勢調査 1975, 80, 85, 90 年による。世帯の家族類型別高齢者の配偶関係により、子との同居を判別した (人口問題研究所「高齢者の世帯状態の将来推計：1990-2010年」1995年, p.47, 図2-14-3)。

(2) 配偶関係別子との同居率

配偶関係別に18歳以上の子のいる割合をみると、18歳以上の有配偶では59.8%、死別では93.8%と差が大きい。65歳以上の有配偶では95.6%、死別95.5%とほとんど差がない。

配偶関係別に18歳以上の子との同居率をみると、有配偶者では18歳以上で42.2%、65歳以上で51.1% (男50.3%、女52.2%)、死別者では65歳以上で72.0% (男66.1%、女73.1%)である。有配偶男子について年齢別にみると、いずれの年齢階級においても同居率が別居率を上回っている (80-84歳を除く)。同居率は、50歳代以上ではしだいに低下し、65-69歳で最低 (48.3%) となり、それより高齢では50%前後で比較的安定している。死別男子では62.5%が子と同居しており、特に65歳以上では、有配偶男子よりも同居率が高く、80歳代ではその差が大きい (図Ⅱ-3-2)。

女子についてみると、有配偶者では年齢別には70-74歳で同居率が最低 (50.0%) となり、別居率が逆に最高 (45.6%) になっている。85歳以上では90%以上が子と同居している。死別者では同居率が全体で72.3%と高く、50歳以上では最低でも67.9% (70-74歳) が子と同居しており、すべての年齢階級で有配偶より高く (85歳以上を除く)、有配偶と同様70-74歳を境に上昇傾向に転じている。

同居率を男女で比較すると、有配偶では80歳未満ではほとんど差がないが、80歳以上で女子の方が

高く、死別ではどの年齢でも女子の方が高い。

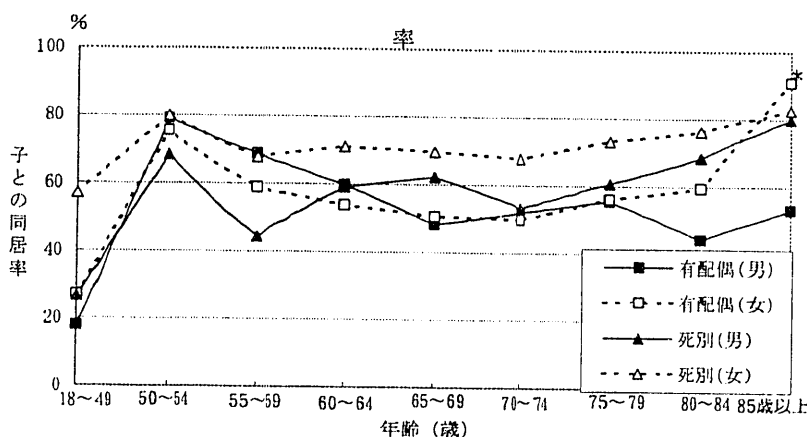
(3) 子の続柄別同居率

子の続柄別に子（18歳以上）との同居率をみると、18歳以上人口全体では長男との同居が21.1%と最も多く（同居子の中では56.2%）、続いて長女との同居が7.6%（同20.1%）となっている。50歳以上について年齢階級別にみると、長男との同居率は全体の同居率の傾向とほぼ同じに推移し、高年齢になるほど男の子供との同居率が高くなっている。

対照的に、長女および他の女の子供のみとの同居率は50歳以上の年齢で低下傾向がみられる（図Ⅱ-3-3）。

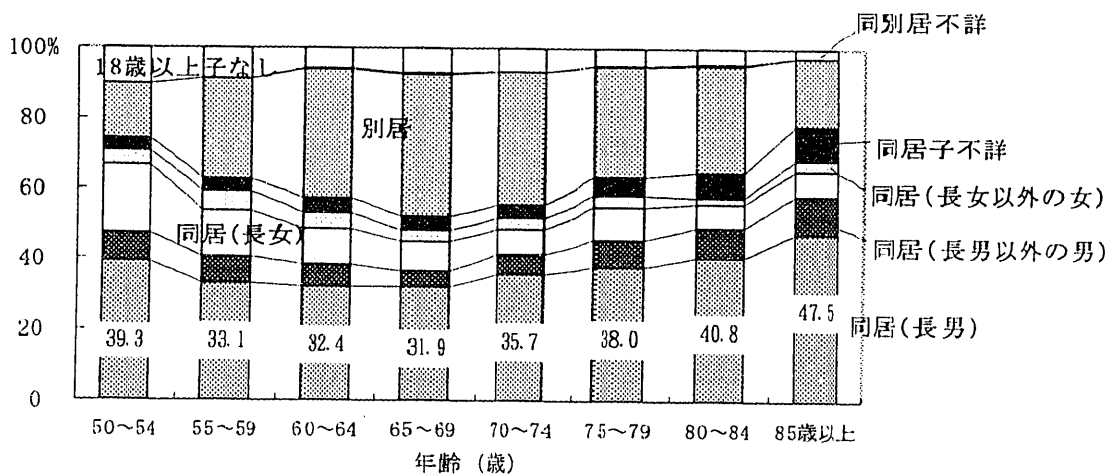
65歳以上の高齢者についてみると、息子との同居率は49%、娘との同居率は13%で、同居者のうち21%が娘と同居している。

図Ⅱ-3-2 性・年齢・配偶関係別にみた子との同居率



* 標本数 11.

図Ⅱ-3-3 年齢別、同居子の続柄別割合

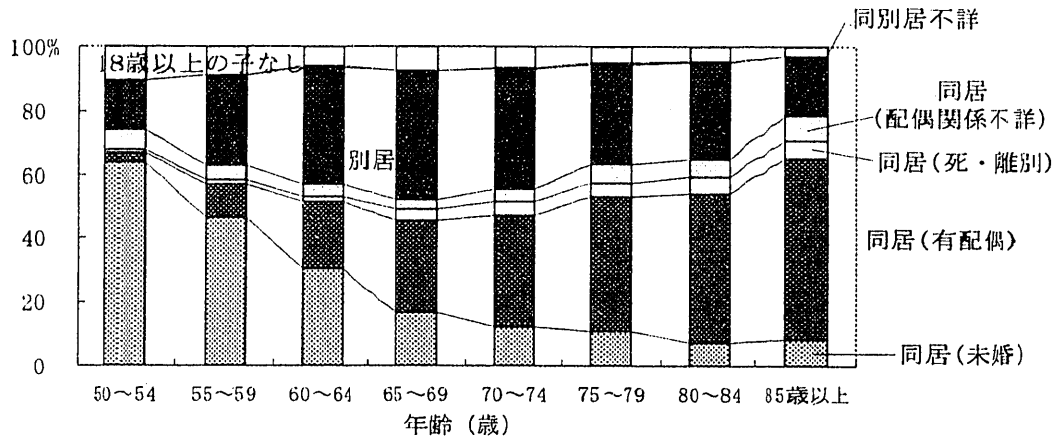


※複数の子と同居している場合、長男、長男以外の男、長女、長女以外の女の優先順位に従って続柄を決める。

(4) 子の配偶関係別同居率

同居している子の配偶関係をみると、18歳以上の同居子の58.4%が未婚で、27.0%が有配偶である。しかし自己の年齢別にみると、同居子に占める未婚の割合は50歳代の前後で極めて高いものの、年齢が高くなるにつれて未婚子との同居率は急速に低下し、65~69歳で有配偶子との同居率が未婚子のそれを上回っている（図Ⅱ-3-4）。有配偶の子供との同居率は高年齢になるほど高くなり、65歳以上では同居子全体の63.4%、85歳以上では73.1%に達する。

図Ⅱ-3-4 年齢別、同居子の配偶関係別割合

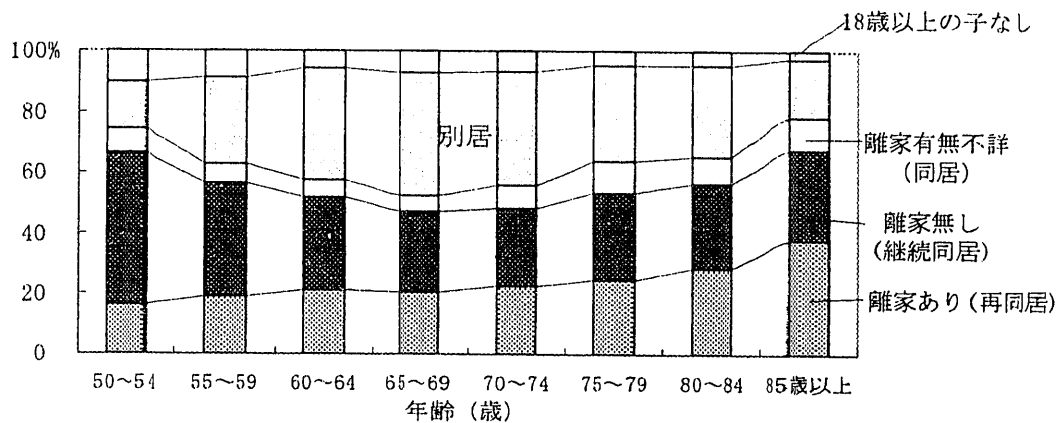


※ 複数の子と同居している場合、未婚、有配偶、死離別の優先順位に従って配偶関係を定める。

(5) 同居の経過別子との同居率

子と同居している者について、子がいったん別居（離家）してから再び同居したもの（再同居）か、あるいはずっと継続して同居しているもの（継続同居）かをみると（図Ⅱ-3-5）、継続同居の同居率は65~69歳までは減少していくが、65歳以上では大きな差がない（25.5%~29.6%）。継続同居は年数を経るにしたがい減少するので、高齢者の若い世代ほど実質的には継続同居が少ないことを意味する。これに対して再同居の同居率は65歳以上において年齢とともに顕著に増大し（65~69歳20.8%、85歳以上37.7%）、80歳以上では再同居の方が多くなる。

図Ⅱ-3-5 子との同居（子の離家）の有無別人口別割合

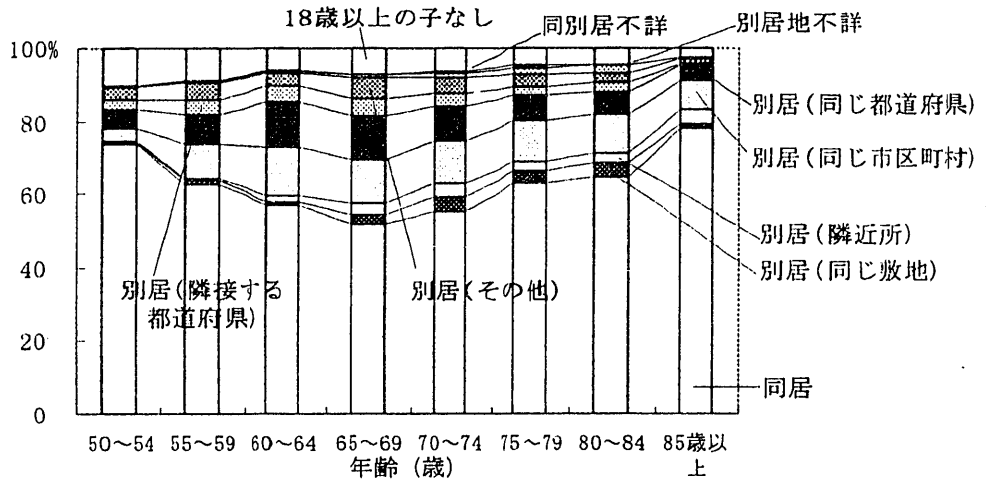


(6) 別居子の居住地

図Ⅱ-3-6は“自分の子すべてと別居している者”について、最も近い別居子の居住地についてみたものである（ただし、その割合は子と同居の者を含む年齢別人口に対して算出）。別居子の居住地が「同じ市区町村」である者、つづいて「同じ都道府県」である者の割合が全体的にもっとも高い。また、同居率の低い60歳代、70歳代前半では「同じ市区町村」、「同じ都道府県」に加えて「隣接する都道府県」での別居率が高くなっている。65-69歳以上では年齢が高くなるほど、別居子が「隣接する

都道府県」や「同じ都道府県」といった比較的遠隔地に住む傾向がしだいに弱まり、70歳代後半からは「隣近所」や「同じ市区町村」といった比較的近いところに住む近接居住の別居率が高くなっている。

図Ⅲ-3-6 年齢別、別居子の居住地別割合



Ⅲ 世帯の変化

過去5年間(1989年1月1日～1994年

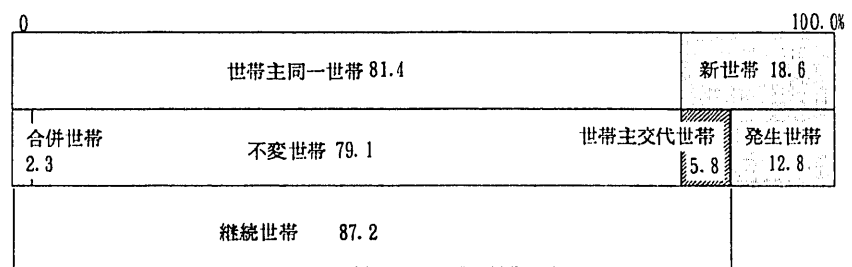
* 別居子が複数いる場合、最も近い子供の居住地をとった。

10月15日、5.79年)に、調査対象世帯(8,578世帯)にどのような世帯の変化が起こったかを以下7項目にわたって見てみよう。丁度5年間に比べ、変化の発生は約16%多めになっている。

1. 世帯の継続、発生、合併

まず、世帯の継続性をみるために各世帯(8,578世帯)の世帯主の変化をみると、5年間に世帯主が変わらなかった世帯(「世帯主同一世帯」、6,832世帯)は、総世帯数の81.4%で、新たに世帯主になった人の「新世帯」(1,562世帯)は18.6%、約2割である(図Ⅲ-1-1)(割合は不詳184を除いて算出)。

図Ⅲ-1-1 過去5年間の世帯変動の種類別世帯数割合



この「新世帯」18.6%は、さらに“世帯内で世帯主が交代したもの”(「世帯主交代世帯」)5.8%(433世帯)と、“他の世帯から分かれてきた人によってつ

くられたもの”(「発生世帯」)12.8%(953世帯)とに分けられる(表Ⅲ-1-1)。

他方、「世帯主同一世帯」81.4%は、さらに世帯主の変化や他の世帯の合併が全くなかった「不変世帯」79.1%(6,263世帯)と、他の世帯を吸収・合併したもの(「合併世帯」)2.3%(180世帯)とに分けられる⁵⁾。

「世帯主交代世帯」(433世帯)と「世帯主同一世帯」(6,832世帯)とを合わせて、“5年前から存在していた世帯”、すなわち「継続世帯」(87.2%、7,265世帯)と名付けることにする⁶⁾。

各世帯の「5年前の状態」は、5年間に継続していた「継続世帯」についてのみ存在する(ただし、

5) 本調査では単純に消滅した世帯(単独世帯の高齢者が死亡した場合など)は把握できていないが、吸収・合併による世帯の消滅は把握できる。

6) 第1回、第2回調査の継続世帯はここからさらに“世帯が全体として移動した世帯”を除いている。

表Ⅲ-1-1 過去5年間の世帯の変化

単位：世帯（％）

総世帯数	8,578		
(1)世帯主同一世帯	6,832 (81.4)	(1)不変世帯	6,263 [97.2] (79.1)
		(12)合併世帯	180 [2.8] (2.3)
		不詳	389
(2)新世帯	1,562 (18.6)	(2)世帯主交代世帯	433 [31.2] (5.8)
		(22)発生世帯	953 [68.8] (12.8)
		不詳	176
不詳	184		
(1)+(2)継続世帯	7,265 (87.2)		

(1)5年前と現在、同一世帯主

(2)5年間に新たに世帯主になった

(1)世帯内に旧世帯主がない

(12)世帯内に旧世帯主がいる

(2)新世帯主が交代によって世帯主になった

(22)新世帯主が交代せずに世帯主になった

割合は不詳を除いて算出

新世帯主、旧世帯主については、5.「各人の世帯主歴」の図Ⅲ-5-1 世帯主歴の分類を参照。

厳密には「継続世帯」のうちの「合併世帯」には合併・吸収されたもとの世帯（2.3％）が別に5年前には存在するはずである。以下、世帯の状態を5年前と現在と対比する場合にはこの「継続世帯」（7,265世帯）を対象とする。

2. 世帯への参入と退出

継続世帯7,265のうち、過去5年間に世帯員の参入のあった世帯は17.0％、退出のあった世帯は30.5％で、後者が前者の2倍近い（図Ⅲ-2-1、不詳239を除く）。つまり、世帯への参入と退出は均衡しておらず、世帯を縮小させる方向に強く働いているといえる。

参入のうち誕生は最大の参入理由で、10.9％の継続世帯で生じたが、退出の死亡7.6％（退出の第2位の理由）より大きい。これは、この間の出生数が死亡数より多いことに対応しているといえる。

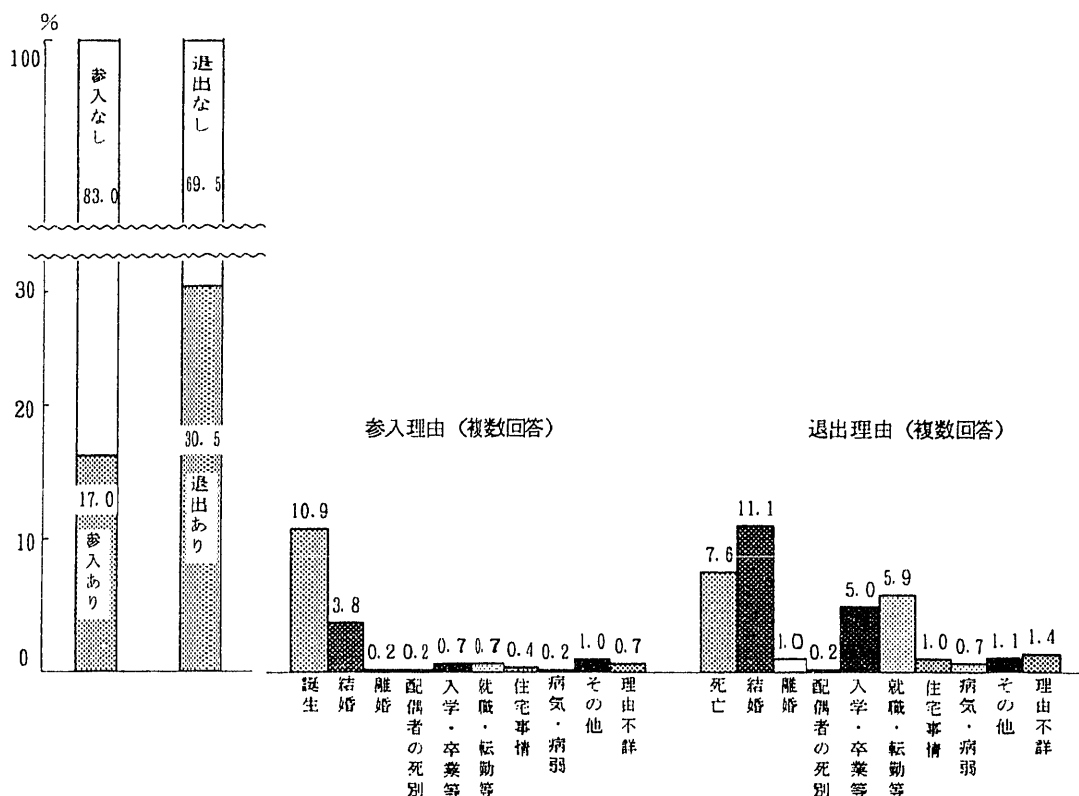
誕生によって世帯に参入してきた世帯員は成長したあと進学・就職・結婚によって退出していくと考えられるが、誕生10.9％に対して進学等（5.0％）、就職等（5.9％）、結婚（11.1％）は合計22.0％で、約2倍となっており、縮小期にある世帯が多いことを示しているといえる。また、進学、就職、結婚による退出はそれぞれ約1：1：2となっている。

結婚による退出が11.1％であるのに対し、結婚による参入は3.8％にすぎない。結婚による退出（11.1％）は、さらに、新たな世帯を形成する場合と、他の世帯へ参入する場合とに分かれるが、後者は上の3.8％に等しいと考えられるので、それぞれ7.3％：3.8％に分けられ、新しい世帯を発生させる場合が約2倍であるといえる。この結婚による新世帯の発生7.3％は明らかに核家族的な世帯形成であるが、他の世帯へ参入する場合3.8％は、さらに夫の単独世帯に妻が参入する場合のように核家族的なものと、親と同居している夫の世帯に妻が参入する場合のように拡大家族的なものに分けられる。したがって、結婚による退出の大部分は核家族世帯を形成するものといえる。

3. 世帯規模の変化

「継続世帯」（7,265世帯、総世帯-発生世帯）について、世帯規模（世帯員数）の分布を現在と5

図Ⅲ-2-1 過去5年間の参入および退出の有無・理由別「継続世帯」数割合



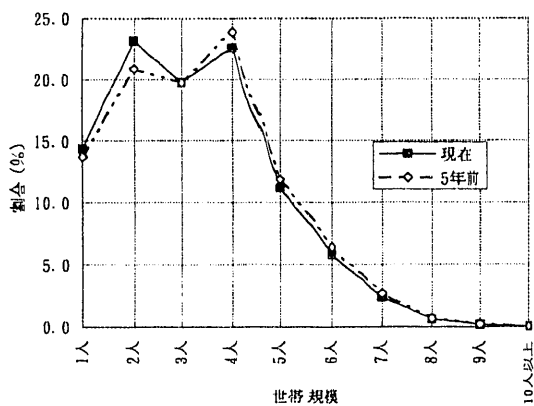
年前を対比すると、規模の小さい方へ分布が多少変化した（平均3.34人→3.24人、世帯規模不詳を除く）（図Ⅲ-3-1）。これは過去5年間に参入や退出が発生した結果である。

過去5年間の世帯規模の変化（参入者数と退出者数の差、つまり世帯員数の純増減）の傾向を世帯単位で見ると、世帯規模の変化を経験しなかった世帯の割合は、61.1%で、逆に38.9%の世帯が世帯規模の変化を経験した（表Ⅲ-3-1）。

表Ⅲ-3-1 世帯規模変化別継続世帯割合

世帯規模変化	世帯数	割合 (%)	
総数	7,108	100.0	
純増加	合計	1,041	14.6
	5人以上	9	0.1
	4人	28	0.4
	3人	96	1.4
	2人	317	4.5
	1人	591	8.3
変化無し	4,343	61.1	
純減少	合計	1,724	24.3
	5人以上	1,234	17.4
	4人	375	5.3
	3人	85	1.2
	2人	23	0.3
	1人	7	0.1

図Ⅲ-3-1 継続世帯の世帯規模別分布（現在、5年前）



注：集計対象は継続世帯（世帯主不変+世帯主交代）である。

世帯員の純増加を経験した世帯の割合は合計14.6%で、増加世帯員数別にみると1人が8.3%、2人4.5%、3人1.4%と少なくなる。逆に世帯員の純減少を経験した世帯の割合は合計24.3%で純増加の場合より多く、減少世帯員数別にみると同様に17.4%、5.3%、1.2%と少なくなる。純減少を経験した世帯の方が純増加を経験した世帯より多いことは、5年間に世帯規模が縮小したことを意味する。

4. 家族類型の変化

継続世帯を「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「その他の一般世帯」の4つの家族類型に分類し、現在と5年前を比較すると、5年間に割合が大きくなったのは、「夫婦のみの世帯」(14.8%→17.9%)で、逆に、小さくなったのは「親と子供から成る世帯」(48.1%→45.1%)である(表Ⅲ-4-1)。5年間に新たに形成された「発生世帯」(1,313世帯、不詳を含む)では、単独世帯が42.9%と最も多く、「その他の一般世帯」は7.7%と少ない。

なお、現在の全世帯(継続世帯と発生世帯の合計、表Ⅲ-1-2)と5年前とを比較すれば、「単独世帯」の割合の増加が最も大きく(13.4%→18.9%)、「その他の一般世帯」の割合はわずかに減少した(21.5%→20.1%)。

表Ⅲ-4-1 5年前および現在の家族類型別の世帯数割合

家族類型	継続世帯				発生世帯*	
	5年前		現在		現在	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
単独世帯	972	13.4	1,058	14.6	563	42.9
夫婦のみの世帯	1,076	14.8	1,298	17.9	220	16.8
親と子供から成る世帯	3,493	48.1	3,273	45.1	424	32.3
その他の一般世帯	1,559	21.5	1,620	22.3	101	7.7
不詳	165	2.3	16	0.2	5	0.4
総数	7,265	100.0	7,265	100.0	1,313	100.0

*発生世帯953の他、継続世帯か否か不詳も含む。

継続世帯7,265世帯について5年間の家族類型(4区分)の変化をみると、変化があったものが19.4%(1,372世帯)、なかったものが80.6%(5,715世帯、表Ⅲ-4-2の中の部分)と、ほぼ1対4の割合であった(不詳178を除く)。これを5年前の家族類型別にみると、変化しない割合がもっとも大きいのは「その他の一般世帯」(85.2%)である(表Ⅲ-4-3)。

核家族的世帯で縮小的な変化(親と子供→夫婦のみ→単独)7.8%は、拡大的な変化(単独→夫婦のみ→親と子供)4.4%の2倍近い。とくに、「親と子供から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」への変化(全継続世帯数の4.9%)は変化の中でもっとも目立つものである。これは子供が結婚等を契機に独立することにより生じるいわゆる「空の巣」(エンプティ・ネスト)化である。核家族世帯が主流になった下で、人口高齢化によって中高年人口が増大しているためといえよう。

拡大家族世帯(その他の一般世帯)については、核家族世帯から拡大的に変化してきたもの(3.5%)が核家族的世帯へ縮小的に変化したもの(3.2%)よりわずかに大きく、その数がよく維持されている。

5年前の家族類型のそれぞれに対して変化が大きかったものをみると、「単独世帯」に対しては「親と子供から成る世帯」への動き(9.7%)、「夫婦のみの世帯」に対しては「親と子供から成る世帯」への動き(15.5%)、「その他の一般世帯」に対しては「親と子供から成る世帯」への動き(9.6%)と、

いずれも「親と子供から成る世帯」への動きが大きい。前2者は結婚、出産を経験することによる変化、最後者はおそらく3世代同居世帯が親の死などにより縮小する変化と考えられる。また、「親と子供から成る世帯」に対しては「夫婦のみ世帯」への動き（空の巣化）が10.1%生じる（表Ⅲ-4-3）。

このように、世帯の家族類型間の変化は、もっとも数が多い「親と子供から成る世帯」への出入りを中心に起こっていると言えよう。

表Ⅲ-4-2 家族類型の変化別世帯数割合（継続世帯総数に対する割合）

（単位：％）

現在の家族類型 5年前の 家族類型	現在の家族類型					総 数
	単 独 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親と子供から 成る世帯	そ の 他 一 般 世 帯	不 詳	
単 独 世 帯	10.9	0.8	1.3	0.3	0.1	13.4
夫 婦 の み の 世 帯	1.2	10.7	2.3	0.5	0.0	14.8
親と子供から成る世帯	1.7	4.9	38.8	2.7	0.0	48.1
その他の一般世帯	0.1	1.0	2.1	18.3	0.0	21.5
不 詳	0.6	0.5	0.6	0.5	0.0	2.3
継 続 世 帯 総 数	14.6	17.9	45.1	22.3	0.2	100.0

■ は家族類型が不変

表Ⅲ-4-3 家族類型の変化別世帯数割合（5年前に対する割合）

（単位：％）

現在の家族類型 5年前の 家族類型	現在の家族類型					総 数
	単 独 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親と子供から 成る世帯	そ の 他 一 般 世 帯	不 詳	
単 独 世 帯	81.3	5.9	9.7	2.3	0.9	100.0
夫 婦 の み の 世 帯	8.3	72.5	15.5	3.6	0.1	100.0
親と子供から成る世帯	3.6	10.1	80.6	5.6	0.0	100.0
その他の一般世帯	0.4	4.6	9.6	85.2	0.1	100.0
不 詳	28.5	21.8	27.9	20.0	1.8	100.0
継 続 世 帯 総 数	14.6	17.9	45.1	22.3	0.2	100.0

■ は家族類型が不変

5. 各人の世帯主歴

(1) 個人の世帯主歴

18歳以上の各人は現在の世帯内の地位について、世帯主（41.8%）と非世帯主（58.2%）に分けられる。それぞれをまた5年前の世帯内の地位によって2分すると、図Ⅲ-5-1のように4区分できる。①5年間世帯主であった人（継続世帯主、34.0%）、②新たに世帯主になった人（新世帯主、7.8%）、③新たに非世帯主になった人（旧世帯主、1.5%）、④5年間非世帯主であった人（継続非世帯主、56.7%）。これを各人の世帯主歴と呼ぶ（図Ⅲ-5-1）。したがって、現世帯主のうちの18.6%が新世帯主である。

図Ⅲ-5-1 世帯主歴の分類

		現 在	
		世 帯 主	非世帯主
5年前	世 帯 主	①継続世帯主	③旧世帯主
	非世帯主	②新世帯主	④継続非世帯主

「現世帯主」の割合（世帯主率）は男

子では72.6%で、これは「継続世帯主」の61.9%、「新世帯主」の10.7%に分けられ、「継続世帯主」が「現世帯主」の約85%を占めている（表Ⅲ-5-1）。女子では世帯主率は13.3%で、これは「継続世帯主」8.3%と「新世帯主」5.1%に分けられる。女子では世帯主率が低い割には「新世帯主」の割合が高い（「新世帯主」が「現世帯主」に占める割合は女子38%、男子15%）。

表Ⅲ-5-1 性別世帯主歴18歳以上人口割合

性	総 数	現世帯主			非世帯主		
		総 数	世継 帯 主 続	新 世 帯 主	総 数	旧 世 帯 主	世継 帯 主 非
男	9,634	72.6 (100.0)	61.9 (85.3)	10.7 (14.7)	27.4	1.6	25.8
女	10,467	13.3 (100.0)	8.3 (62.0)	5.1 (38.0)	86.7	1.4	85.2

注：（ ）内は現世帯主の総数に占める割合
世帯主歴不詳を除く

「非世帯主」の割合は男子では27.4%、女子では86.7%である。これを「旧世帯主」と

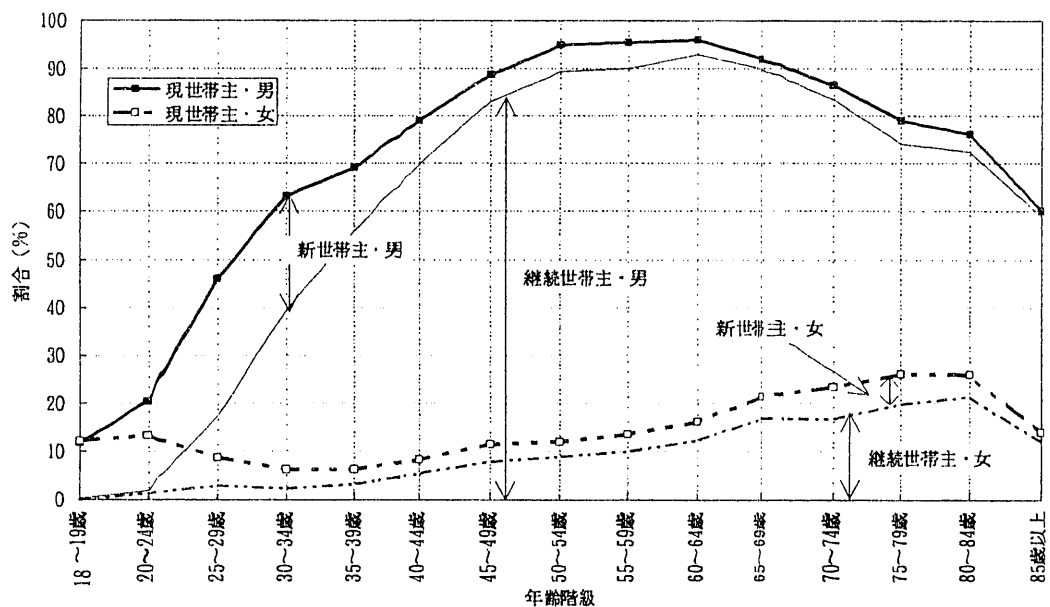
「継続非世帯主」とに分けてみると、男子ではそれぞれ1.6%、25.8%、女子ではそれぞれ1.4%、85.2%となっている。女子の「旧世帯主」の割合は男子とほぼ同じ割合である。

(2) 世帯主

年齢階級別に世帯主歴をみると、男子の「現世帯主」の割合は年齢とともに高くなり、60~64歳の94.1%で最も高くなる。上がり方が特に大きいのは進学、就職、結婚の時期に入る20~34歳である（図Ⅲ-5-2）。これに対して女子の「現世帯主」の割合は男子に比べて全般的に低いが、20~24歳（13.3%）と75~79歳（26.1%）の2つの頂点がある。

現世帯主を「継続世帯主」と「新世帯主」に分けてみると、男子では35歳以上の年齢階級では「継続世帯主」が圧倒的な割合を占めており、年齢階級別の傾向は現世帯主全体の場合とほぼ同じである。「新世帯主」の割合は39歳以下で高く、特に、25~34歳で20%を超える（28.6~24.0%）。これは、進学、就職、結婚に伴う初めての親の世帯からの独立によると考えられる。女子では、「新世帯主」の割合は

図Ⅲ-5-2 性・年齢階級別世帯主歴別人口割合（現世帯主）

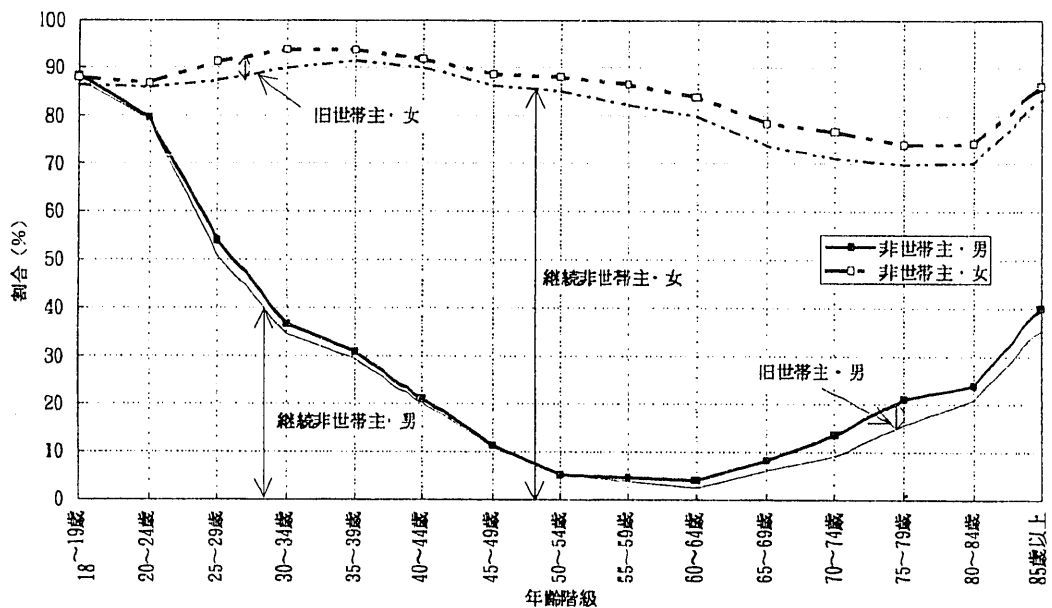


若い年齢でかなり多く34歳まで「継続世帯主」より多く、また、65歳以上の高齢層で「継続世帯主」の割合より低いものの、男子に（2.8%）比べて高い（5.3%）。高齢層では夫の死亡に伴う単身世帯の世帯主就任によるといえる。

(3) 非世帯主

非世帯主の割合は当然ながら世帯主の割合と全く反対の動きをし、男では60～64歳で最低（4.0%）となり、女では30～39歳で最高（93.7%）、75～79歳で最低（73.9%）である。非世帯主を継続非世帯主と旧世帯主に分けると、旧世帯主の割合は男子の70代で4.5～5.6%が最大で、ここで子との世帯主の交代が生じているといえる。女では、旧世帯主の割合は25～34歳で3.1～3.4%に達する（図Ⅲ-5-3）。これらは単身世帯の女性が結婚によって夫の世帯と合併した場合を示しているとみられる。

図Ⅲ-5-3 性・年齢階級別世帯主歴別人口割合（非世帯主）



(4) 新世帯主の2類型

新世帯主は世帯主への就任の仕方によって新設型と交代型に分けられる。もとの世帯主と別の新たな独立した世帯を形成することによって世帯主になるタイプが新設型新世帯主であり、世帯内で前の世帯主と交代して世帯主になるタイプが交代型新世帯主である。

新設型対交代型の比は男では75.9 : 24.1, 女では54.8 : 45.2で、男女とも新設型の方が多いが、女では交代型もかなり多いところに特徴がある。男女・年齢階級別にみると、男子では39歳以下で、女子では44歳以下で新設型の割合が高く、これより上の年齢ではそれぞれ交代型の方が多い（表Ⅲ-5-2）。

表Ⅲ-5-2 性・年齢別新世帯主の新設型・交代型割合

年齢階級	男			女		
	主新世帯数帯(世帯)	割新設合型(%)	割交代合型(%)	主新世帯数帯(世帯)	割新設合型(%)	割交代合型(%)
総数	917	75.9	24.1	469	54.8	45.2
～19歳	35	100.0	0.0	34	97.1	2.9
20～24歳	155	97.4	2.6	105	93.3	6.7
25～29歳	218	94.5	5.5	41	90.2	9.8
30～34歳	170	87.1	12.9	27	74.1	25.9
35～39歳	94	76.6	23.4	20	65.0	35.0
40～44歳	71	46.5	53.5	26	53.8	46.2
45～49歳	49	22.4	77.6	33	36.4	63.6
50～54歳	44	25.0	75.0	24	25.0	75.0
55～59歳	34	29.4	70.6	28	21.4	78.6
60～64歳	16	37.5	62.5	25	16.0	84.0
65歳以上	31	41.9	58.1	106	13.2	86.8

注：新世帯主の内、世帯主就任の型が不詳のものを除く

6. 世帯主の交代

世帯主交代世帯433について、新世帯主が誰から世帯主を引き継いだかをみるため、交代する前の世帯主の続柄をみると、父が40.9%、配偶者が40.4%で、この二者で8割に達する。また、父母・祖父母など親世代以上から世帯主を引き継いだものは53.9%になる。つまり、直系家族制による世帯の継承は世帯主交代世帯433（全世帯の5.8%、表Ⅲ-1-1）のうちの53.9%、全世帯の3.1%にあたる。同様に、配偶者から世帯を引き継いだものは全世帯の2.3%にあたり、この両者で世帯主交代世帯5.8%の大部分を構成する。

新世帯主の男女別にみると、男では70.6%が父からの交代で、以下、母10.0%、配偶者の父母6.8%、配偶者5.0%となっている。これに対して女の交代型世帯主では、77.4%が配偶者からの交代で、これに父9.9%、母1.9%が続く。

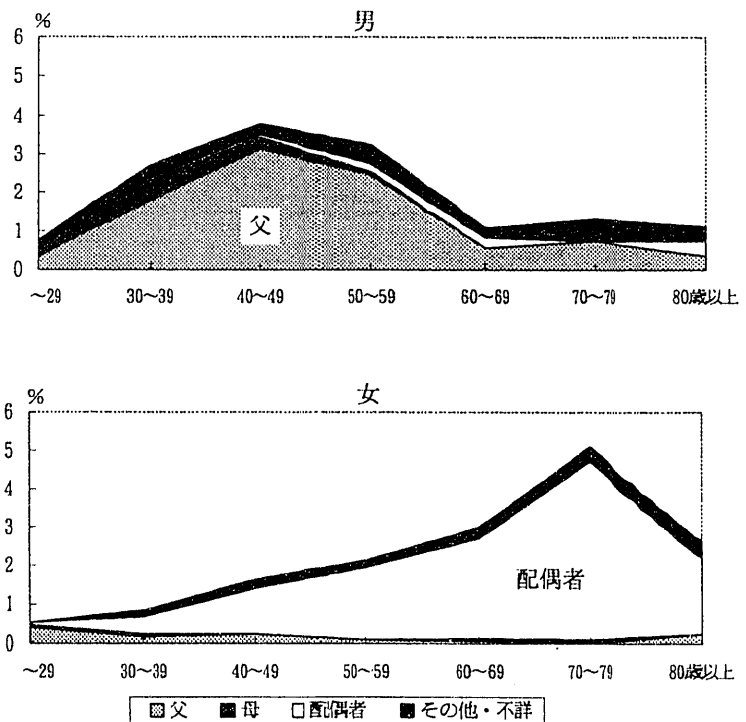
これをさらに、性・年齢別に世帯主交代率（各性・年齢別人口において交代によって新たに世帯主になった人の割合）でみると、男の40代、50代に父からの交代が多く、女の高齢層で夫からの（死亡による）交代が多い（図Ⅲ-6-1）。男の世帯主交代はほとんど直系家族制的な世代交代にあたるのに対して、女の高齢に多い世帯主交代は、夫婦家族制的な世帯主交代であるが、その両者はほぼ同数といえる。

交代型世帯主（433人）は「生前の交代」（34.9%）と「死亡による交代」（65.1%）に分けられ、後者が2倍近い。

交代型世帯主の内訳を男女別にみると、「生前の交代」と「死亡による交代」が男では45.7%対54.3%、女では23.6%対76.4%と、男では女に比べて生前交代の割合が大きく、半分近い。それに対して、女では8割近くが死亡による交代である。

性・年齢別に世帯主交代率をみると、「生前交代」は男女とも40代でもっとも高く（男1.6%、女0.75%）、「死亡交代」は男では40代がもっとも高く（2.2%）、女では70代が高い（4.9%）（図Ⅲ-6-2）。

図Ⅲ-6-1 性・年齢別、前世帯主の継続別世帯主交代率



〔注〕各性・年齢別人口に対する世帯主交代の割合

7. 子との同居の変化

5年前に子が少なくともひとりいた対象者（18歳以上）は、その後5年間に子が親の世帯から分離（離家）して行く過程の4段階によって次のように分けられる。

- I 開始前（子の離家が始まっておらず、全子とも対象者と同居している場合）47.2%
- II 進行中（子の一部は離家し、一部は対象者と同居している場合）32.1%
- III 最近5年以内に終了（最後の子が1989年10月以降に離家した場合）8.3%
- IV 5年以上前に終了（最後の子が1989年10月より前に離家した場合）12.4%

IとIIは現在、少なくとも1人の子と同居している親（79.3%）を、IIIとIVは子と別居している親、

つまり、子の離家がすべて終わったエン
プティ・ネスト（空の巣）にある親
（20.7%）を示す。エンプティ・ネスト
への移行を経験したもの（Ⅲ）8.3%は、
5年前に子と同居していた親（Ⅰ、Ⅱ、
Ⅲ）87.6%に対しては9.5%に当たる。

年齢別にみると、子の離家は、親が40
歳代から50歳代の間に急速に進行する
（図Ⅲ-7-1）。「最近5年以内に終了
（Ⅲ）」の割合に注目すると、エンプティ・
ネストへの移行のピークは、父親が60歳
代前半（18.8%），母親が50歳代後半
（19.9%）であることがわかる。

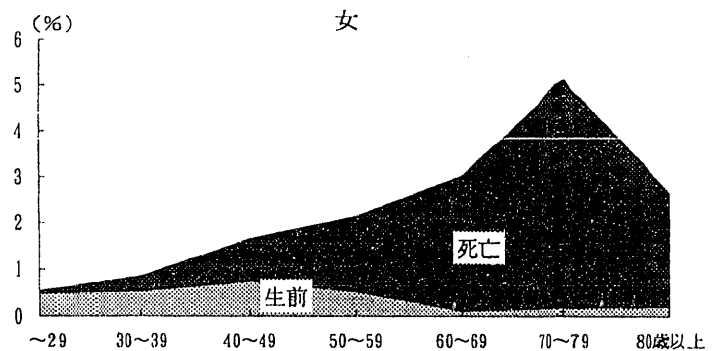
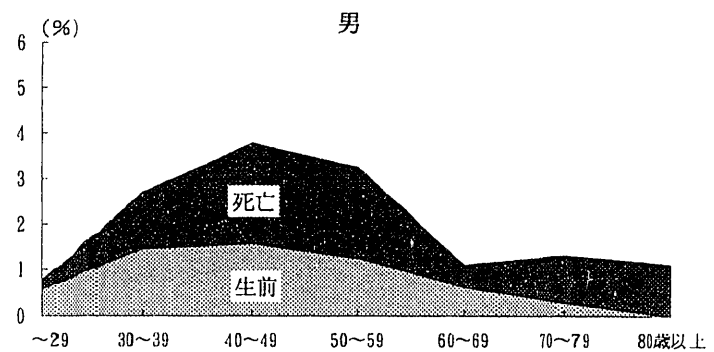
父親からみた場合、70歳を過ぎると子
との居住関係はほぼ安定し、少なくとも
ひとりの子と同居している者が60%、全
子とも離家してしまった者が40%という
配分に落ち着く。ただしこの図では、最
初から子がない者を除外しているので、
実際の同居率はもっと低くなる。母親か
らみた場合、65歳以後変化の方向が逆転
し、「全子とも離家（ⅢとⅣ）」が減っ
て「進行中（Ⅱ）」が増えるのが特
徴である。これは、いったん子が全
員離家した後で父親が死亡した場合、
残された母親が子のひとりと再び一
緒に暮らし始めるためだろう。

Ⅳ 家族的属性と家族ライフコー ス

各人は、自分の属する世帯や家族
を変化させる事象（親の世帯からの
離脱、結婚、子の出生、子の離脱、
親の死亡等々）を一生の間に経験し
ていく。

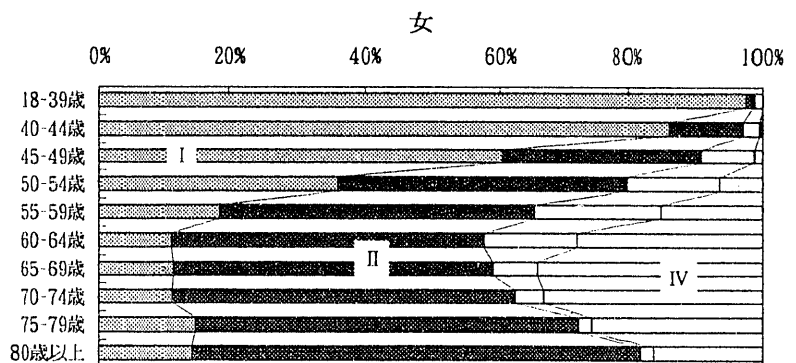
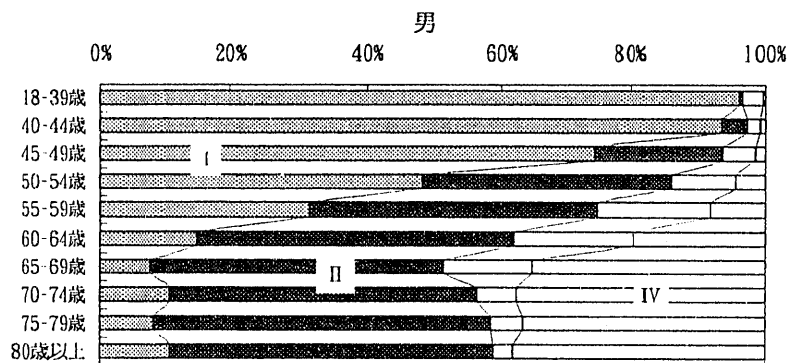
このような各人の家族に関する経
歴（家族ライフコース）やその結果
あらわれる各人の家族に関する属性
（家族的属性）の主要なものを主に
コーホート（世代）ごとにまとめて
示そう。

図Ⅲ-6-2 性・年齢別、「生前の交代」「死亡による交代」
別世帯主交代率



（注）各性・年齢別人口に対する世帯主交代の割合

図Ⅲ-7-1 性・自己の年齢別子の離家段階別割合



□Ⅰ. 開始前 ■Ⅱ. 進行中 □Ⅲ. 最近5年以内に終了 □Ⅳ. 5年以上前に終了

（注）5年以上前から子をもつ者について

1. きょうだい、出生、結婚

(1) きょうだい

現存しているきょうだい数（自分を含む）の平均値は1930年代後半生まれの4.59人を最大としてその後減少しており、もっとも若い1975-76年生まれ（1994年現在18歳以上）は2.39人にまで減少している（表IV-1-1）。1930-34年以前生まれのきょうだい数がそれより小さいのは調査時点までに死亡によって減少したものである。戦後、1960年頃までに出生率が急速に低下し、人口転換は完了した。したがって、1960年以後生まれでは、平均きょうだい数はほぼ2.5人（平均2.48人）で安定している。一人っ子の割合は1930、40年代生まれでは4.8～4.9%で安定していたが、以後やや変化し、1960年以後生まれは再び6～7%（平均6.5%）で安定している。

きょうだい数の減少とともに、異性を含まないきょうだいが増え、女性については、男きょうだいのない姉妹のみのものは1935-39年生まれの17.2%を最低としてしだいに増加したが、1960年以後生まれでは平均42.9%でほぼ安定している（表IV-1-2）。

表IV-1-1 出生年次別きょうだい数別割合、平均きょうだい数

出生年次	総数	現存きょうだい数（自分を含む）					平均（人）
		（%）					
		1人	2人	3人	4人	5人以上	
総数	20,788	7.3	27.9	26.0	15.5	23.3	3.44
～1924年	2,514	18.9	20.1	20.9	15.3	24.7	3.31
1925～1929	1,453	7.5	13.0	18.7	19.7	41.1	4.22
1930～1934	1,624	4.8	9.3	15.8	21.4	48.7	4.58
1935～1939	1,678	4.8	8.7	17.2	20.0	49.4	4.59
1940～1944	1,973	4.9	11.4	20.5	24.4	38.8	4.21
1945～1949	2,077	4.9	16.2	28.0	22.3	28.6	3.80
1950～1954	1,921	4.3	25.5	35.0	18.7	16.5	3.31
1955～1959	1,686	6.1	38.8	33.0	12.3	9.8	2.88
1960～1964	1,619	7.6	49.2	30.4	7.9	4.9	2.57
1965～1969	1,684	6.7	52.3	32.3	6.8	1.9	2.46
1970～1974	1,929	6.2	54.9	31.7	5.0	2.1	2.43
1975～1976	630	6.9	55.7	32.2	3.4	1.8	2.39

親との続柄（現存きょうだいにもとづく）は、男では「長男」が、1935-39年生まれの46.0%を最低としてしだいに増加し、1960年代生まれ以後67%に達している（1960年以後生まれの平均は68.1%、約3分の2）。女では「姉妹のみの長女」は、1935-39年生まれの9.3%を最低として、しだいに増加し、1960年以後生まれでは20%に達し、平均23.2%である。したがって、女性の4分の1は、いわゆる跡取りとして、親との同居や姓の継承が求められるかもしれない立場にある。

(2) 子供数

各自の生存している子供の数は、1924年以前生まれのものは平均2.91人であったが、しだいに少なくなり、1935-39年、1940-44年、1945-49年生まれではすべて2.01人となっている（表IV-1-3）。1950-54年生まれ（40代前半）は1.91人、1955-59年生まれ（30代後半）では1.73人に減少している。子供を持たない人の割合（無子率）は、1944年以前生まれでは5-8%で大きな変化はないが、1945年以後生まれではしだいに増え、1955-59年生まれでは20%に達している。1955-59年生まれはまだ出生を完了していないものとみられ、今後これらの数値は若干変化するはずであるが、出生児数の減少、無子率の上昇の傾向は変わらないものとみられる。

(3) 結婚期間別有配偶女性の割合

有配偶女性について、結婚期間別にその割合をみると、結婚35年目ぐらいまではおおまかにみて各

表IV-1-2 出生年次別親との続柄（現存きょうだいにもとづく）別割合

(%)

出生年次	男			女			
	総数(人)	長男	非長男	総数(人)	男兄弟なし		男兄弟あり
					長女	非長女	
総数	9,931	61.1	38.9	10,837	17.8	12.9	69.3
～1924年	981	80.4	19.6	1,530	31.4	13.4	55.2
1925～1929	683	61.4	38.6	770	13.8	10.9	75.2
1930～1934	784	54.4	45.6	840	10.3	8.5	81.2
1935～1939	808	46.0	54.0	870	9.3	8.0	82.8
1940～1944	968	50.9	49.1	1,005	10.0	10.6	79.3
1945～1949	1,043	55.2	44.8	1,033	11.4	9.2	79.4
1950～1954	959	53.8	46.2	961	12.9	12.7	74.4
1955～1959	847	62.8	37.2	838	17.5	16.4	66.1
1960～1964	784	67.3	32.7	831	21.9	17.4	60.7
1965～1969	844	68.8	31.3	837	24.5	15.5	60.0
1970～1974	931	68.3	31.7	993	23.9	16.7	59.3
1975年～	299	68.1	31.9	329	21.4	21.4	57.2

表IV-1-3 性・出生年次別生存子供数人口割合および平均生存子供数

(%)

出生年次	総数(人)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均子供数(人)
総数	20,788	25.5	12.7	37.0	18.1	4.5	2.3	1.72
～1924年	2,514	5.4	14.2	22.3	26.1	17.3	14.8	2.91
1925～1929	1,453	7.2	13.5	43.5	25.0	8.7	2.0	2.22
1930～1934	1,624	5.8	13.3	52.8	22.7	4.2	1.2	2.11
1935～1939	1,678	7.8	14.1	52.0	22.4	2.9	0.7	2.01
1940～1944	1,973	7.3	13.0	54.8	22.0	2.4	0.6	2.01
1945～1949	2,077	9.8	9.8	53.9	23.2	2.9	0.4	2.01
1950～1954	1,921	13.6	11.4	49.6	22.1	2.9	0.4	1.91
1955～1959	1,686	20.0	13.6	43.3	20.5	2.3	0.4	1.73
1960～1964	1,619	35.2	20.7	31.4	11.2	1.3	0.1	1.23
1965～1969	1,684	71.4	16.1	10.7	1.9	—	0.0	0.43
1970～1974	1,929	94.3	4.4	1.3	0.1	—	0.0	0.07
1975～1976	630	99.4	0.6	—	—	—	0.0	0.01

年2%, 5年間で10%であるが, ベビーブーム世代を含む結婚期間20-24年のものは12.9%で, 約30%大きい(図IV-1-1)。これを含む20年以上の結婚期間の女性全体では58.6%にも達している。このことが, いわゆる中年夫婦の離婚件数が近年, 増大している要因ともなっている。

2. 離家

(1) 離家経験率

図IV-2-1は, 少なくとも片親が生存している対象者について, 離家(親もとを離れて別の世帯に居住すること)を経験した割合を示したものである。女子の90%以上が離家するのに対し, 男子は親元にとどまる可能性が高く, 離家経験率は80%前後である。男子では1930年代から1940年代前半生まれのコーホートにかけて, 離家経験率の若干の上昇が見られるが, 戦後生まれではあまり変化していない。しかし, 長男の離家経験率は次男以下に比べてかなり小さいとみられ, 戦後の出生力の急低下は長男比率をかなり上昇させた(1940-44年出生51%～1960-64年出生67%, 表IV-1-2)にもか

かわらず、1940年代～1950年代出生コーホートで離家経験率があまり低下していないこと(82.3%～78.4%)は、長男の離家経験率の上昇を意味すると考えられる。なお、1960年代以後生まれの離家経験率は今後、年齢を加えるに従ってもっと上るはずである。

(2) 離家理由

図IV-2-2は離家した者(両親とも死亡している場合も含む)について、その理由を

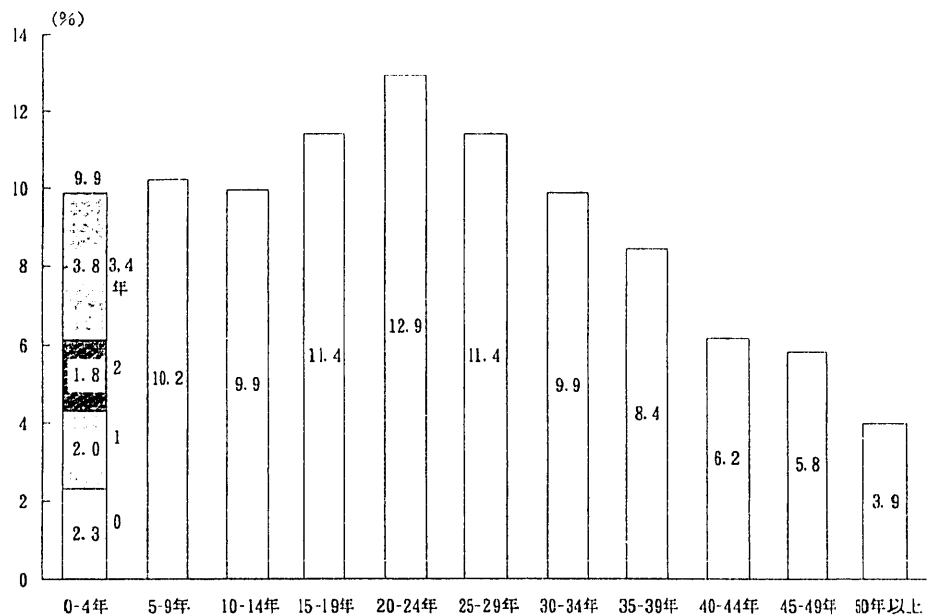
男女別、出生コーホート別に見たものである。男子の場合、かつては就職による離家が最も多かった(1940～44年生まれで61.7%)が、しだいに進学をきっかけに親元を離れる者が増え、1955-59年出生のものでは進学が37.5%で、就職の40.3%にほぼ並んだ。これは大学進学率の上昇によるものとみられ、1960-64年出生では1970年代半ばからの大学進学率の停滞(約40%)にともない、進学による離家の割合の上昇は止まった。

女子の場合は結婚まで親元にとどまる者が多く(1930-34年生まれ65.3%～1955-59年生まれ43.6%)、現在でも男子との差は際立っている。それでも就職による離家の割合が1935-38年生まれ以後大きくなり(1945-49年生まれで36.8%)、さらに進学によって離家する割合もしだいに増え(1955-59年生まれで23.7%)、結婚まで親と暮らす者の割合は減った。しかし、現在30代前半の女子(1960-64年生まれ)では男子と同様に大学進学率の上昇が停止したため、進学理由の割合は増加していない。また、1960-64年生まれの就職理由の割合が減少し、結婚時の離家が再び増加した(50.7%)。なお、1980年代後半からの女子の大学進学率上昇の影響が表れるとすれば、1970-74年生まれ以後の世代である。

(3) 離家年齢

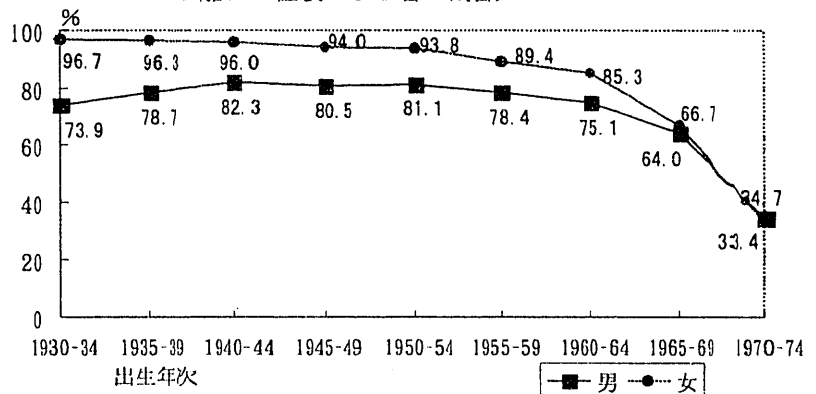
図IV-2-3は離家した者の離家年齢を示したものである。女子は結婚まで親元にとどまる者が多いので、離家のタイミングは女子の方が遅い。男女とも1930年代出生コーホートで離家のタイミングが遅い(1930-34年生まれ男21.13歳、女21.34歳)が、これは先行する1920年代出生コーホートにあって

図IV-1-1 結婚期間別有配偶女性割合

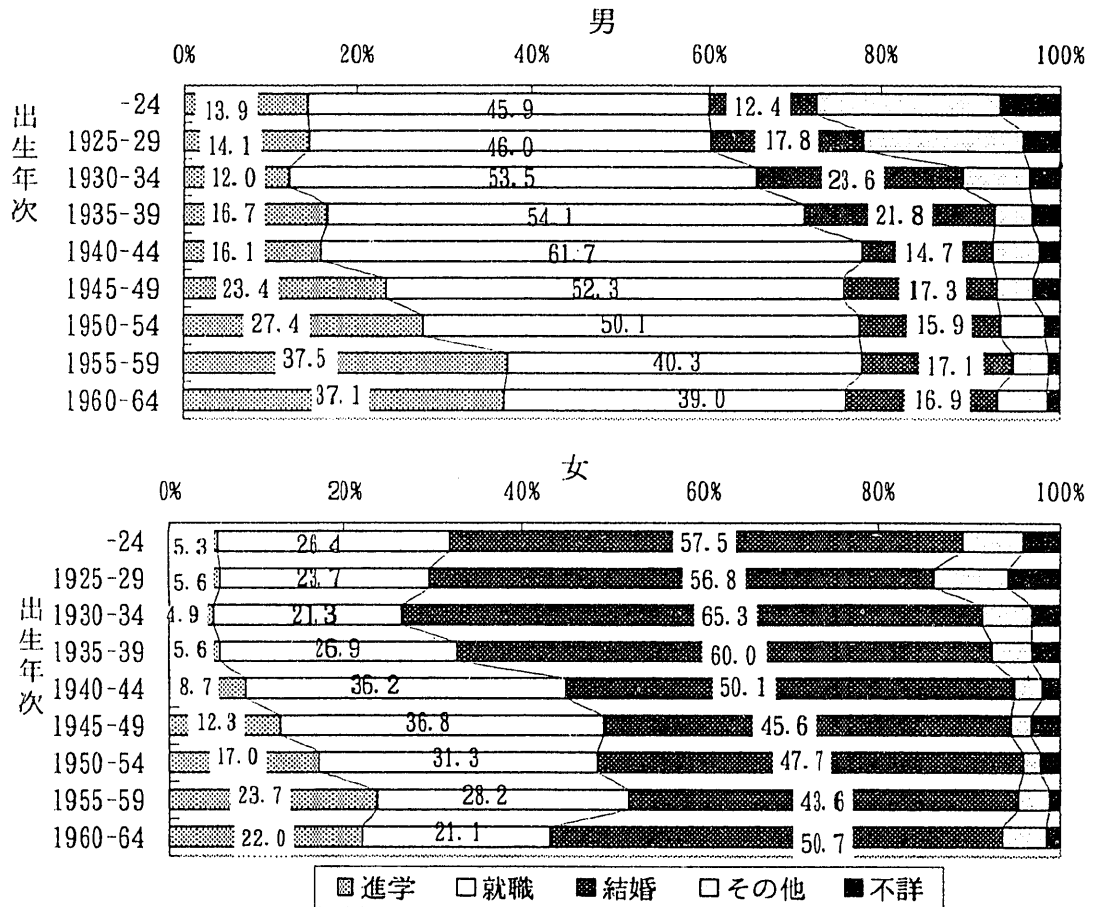


図IV-2-1 性・出生コーホート別離家経験率

(少なくとも片親が生存している者についての親元から離れた経験のある者の割合)

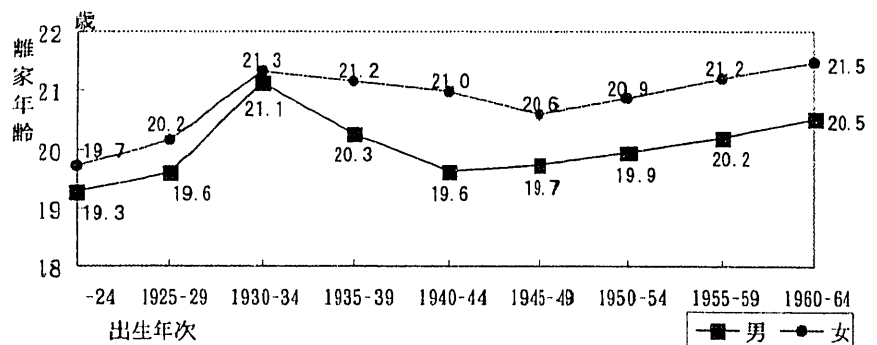


図IV-2-2 性・出生コホート別離家理由別離家割合



た戦時中の「徴兵」「徴用」「疎開」といった離家理由がなくなったためだろう。1940年代出生コホートでは、進学時の離家が増えたため離家のタイミングは先行コホートより早くなった（1945-49年生まれ男19.74歳、女20.59歳）。しかしその後は高学歴化や晩婚化などの影響により離家年齢は遅くなる傾向にあり1960-64年出生コホートで平均男20.54歳、女21.48歳となった。

図IV-2-3 性・出生コホート別平均離家年齢



3. 親死亡時の子の年齢と親死亡前の世帯状況

(1) 親死亡時の子の年齢

父死亡時の自己の年齢（つまりは父親と自分が同時に生きた期間）を自己の出生年次のコホート（世代）別に示したのが図IV-3-1である。戦前生まれのコホートは父の戦死を経験した年齢での父死亡の割合が高くなっている（1914年以前出生コホートの30～39歳、1915～24年コホートの

20～29歳, 1925～34年コーホートの10～19歳, 1935～44年コーホートの0～9歳時). 戦前生まれのコーホートには戦争の影響も含め父死亡時の年齢に不規則な動きがみられるが, 父の死亡を経験した年齢は, 親世代の晩婚化と長寿化により高齢化する傾向がみられる. 父親の死亡を経験した者が半数に達するのは, 1924年

生まれ以前のコーホートでは30-34歳であるが, 1945-54年出生では40-44歳になる可能性が高い. 1955-64年出生以降は45-49歳以後になるものと予想される.

母死亡時の年齢についてみると, 戦争等の影響による死亡経験の不規則性はほとんど見られない. 母の死亡を経験する者が半数に達する年齢は, 1914年以前生まれで40-44歳であるが, 1935-44年出生では50-54歳となりそうであり, これよりあとのコーホートはさらに高齢化していくことがわかる.

父母を比較すると1924年以前生まれでは約10歳の差があるが, その差は広がっているといえる.

(2) 死亡3ヵ月前の親の世帯状態

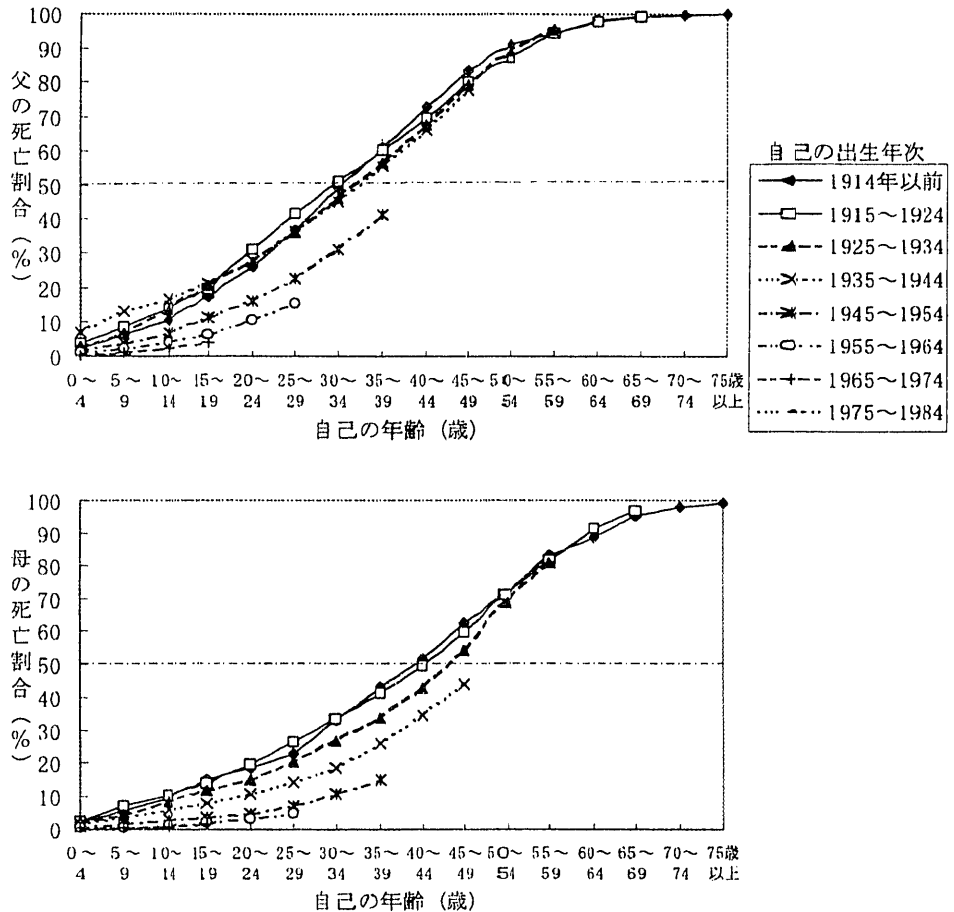
人が生涯を終える前の世帯状況を知るために, 親の死亡3ヵ月前の世帯状況を親の死亡年次別にみると, おおむね父母とも近年になるほど「病院・施設」に入っている割合が高くなり, 「自宅」の割合が低下している(図IV-3-2). 父母とも1985年までは「自宅」が「病院・施設」を上回っているが, 1986年以降は「病院・施設」の方(父53.7%, 母53.9%)が多くなっている.

自宅についてその内訳をみると, 父では「夫婦世帯」が「その他」(子供と同居など)より多いが, 母では逆に「その他」の方がやや多くなっている. 「単独世帯」は全体的に少ないが, 母の方が父よりやや多い.

V まとめ

一般世帯の中で核家族世帯が占める割合は, 1980年に60.3%に達した後, その後むしろ低下してい

図IV-3-1 自己の出生年次・年齢別親の死亡割合



る（1990年59.5%、国勢調査）。このような単純な指標の動きによって日本の世帯形成の仕方が核家族化していることを否定することはもちろんできず、日本の世帯形成の動向を左右している要因をより詳しく明らかにし、今後の正確な見通しを得ることが求められている。世帯動態調査はこのような課題に答えるために行われている。

第3回世帯動態調査によって、近年、世帯を変動させている以下のような4つの要因を明らかにすることができた。

1. 親子の別居志向すなわち核家族世帯を形成する行動が強まっている。

① 高齢者が子供と同居している割合（同居率）は、若い世代ほど低く、65-69歳では半数をわずかに超える程度である。

② 親との同居を子からみると、結婚後、男女とも若い世代ほど自分および配偶者の親との同居を選択する傾向が弱い。

③ 過去5年間に新たに発生した世帯は12.8%に達する一方、親から子への世帯主の交代が行われ、世代継承が行われた世帯は3.1%にすぎない。すなわち、世帯の発生・消滅を繰り返す核家族世帯の形成が圧倒的となっているといえる。

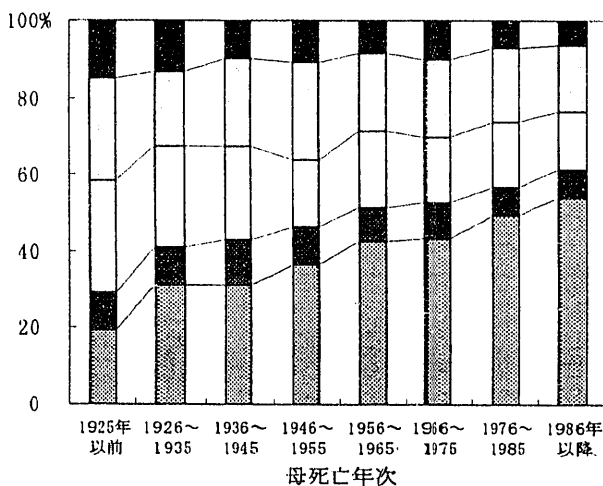
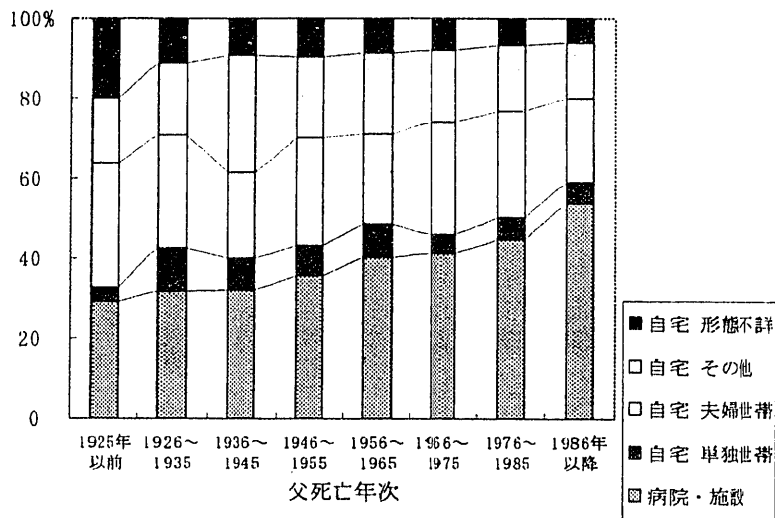
④ 過去5年間に結婚による退出は継続世帯の11.1%で生じたが、結婚による参入は3.8%でしか生じておらず、世帯の主な出発点である結婚の多くは新世帯の分離、発生として起こっており、世帯の拡大、継続として起こっているものは少ないといえる。

⑤ 戦後生まれ世代の男子では、長男の割合が増大したにもかかわらず、離家を経験した率はあまり変化せず約80%を維持している。これは長男が離家を選択する割合がしだいに上昇していることを意味する。

2. 人口の年齢分布変化による中高年齢の世帯員増大は、親子の別居志向とあいまって「空の巣化」を多発させるなど、世帯の小規模化を加速している。

① 核家族世帯では、子は誕生によって世帯に参入し、成長の後、進学、就職、結婚により世帯から退出していく。過去5年間に10.9%の世帯で出生による参入が生じる一方、進学・就職（10.9%）と結婚（11.1%）によって合計22.0%の世帯から退出が生じた。近年、進学・就職・結婚による子の退出が生じる中高年夫婦の世帯が増加していることも、世帯規模の縮小のひとつの

図IV-3-2 親が死亡する3ヵ月前の世帯状況



要因となっている。

- ② 世帯の家族類型を5年間、継続的にみると、「親と子供からなる世帯」をめぐる変化がもっとも多く、なかでもこの類型の世帯から子どもが巣立って「夫婦のみの世帯」へ変化するもの、いわゆる「空の巣」(エンプティ・ネスト)への変化がもっとも多く、継続世帯の4.9%に達する。この「空の巣化」の多さは、親子の別居志向と中高年人口の増大によるものといえる。
3. 戦後、死亡率とともに出生率が急速に低下し、日本の人口転換は1960年頃に終了し、1960年以前生まれの世代のなかでは、若い世代ほどきょうだい数が減少している。このため、これらの世代では、若い世代ほど親との別居を選ぶ傾向が強まったにもかかわらず、親との同居の可能性が高まることにより、親との同居率の低下や離家経験率の上昇を抑制する影響を受け、別居割合の増大が緩和されているといえる。
4. 戦後進行した晩婚化、高学歴化などは、戦後生まれ世代が親の世帯から分離する離家を遅くし、離家年齢を上昇させてきた。これは世帯の増加および世帯規模の縮小を抑える方向に働いているといえる。離家理由は男女とも若い世代ほど進学割合が増加し、男子では就職と並ぶほどにまでなった。ただし、1960-64年生まれの世代に至って大学進学率の停滞により進学理由の離家の割合は増加しなくなった。

なお、1970年代半ば以後の急速な出生率の低下の影響は、1950-54年生まれ以後の世代の無子率(子を持たない人の割合)がしだいに20%に達することに表れており、これらの世代が65歳以上に達する2015年以後には子との同居率の低下を加速する要因となるものとみられる。

Household Changes in Japan : Major Findings of the Third National Survey, 1994

Kiyosi HIROSIMA, Moriyuki OE, Chizuko YAMAMOTO, Toru SUZUKI,
Katsuhisa KOJIMA, Tsukasa SASAI, Hiromichi SAKAI, Yukiko OTOMO

The Third National Survey on Household Changes was conducted by the Institute of Population Problems on the 15th of October in 1994 to clarify how each household was modified and what were the factors that caused the changes. The survey was carried out for the nationally representative sample of household heads and individuals aged 18 and over. The valid samples are 8,578 households and 20,788 individuals. The survey clarified the four elements of the household changes in recent Japan as described below.

1. Household formation behavior in Japan is getting more and more nuclearized, which started since around 1960.

① The proportion of the elderly coresiding with their child is smaller for the younger cohorts, and the proportion is slightly above a half for the youngest elderly (65-69 years old).

② The proneness both for men and women to choose coresidence with their own and spouse's parents is lower for younger cohorts aged 30's and 40's.

③ Of all households surveyed, 12.8 percent were newly constituted during the last five years, and only 3.1 percent were succeeded from older generation to their offspring. This means that the formation of households in Japan has become a predominantly nuclearized one where every household has its starting point and end point and is not succeeded over generations.

④ During the last five years, 11.1 percent of households lasting for five years or more experienced the leaving of a member(s) for the reason of marriage. On the other hand, only 3.8 percent experienced the inclusion of a new member(s) through marriage. This means that marriages, the main commencement of households, occur predominantly as the formation of new households but far less as the extension of households.

⑤ The proportion of those who experienced the leaving parental home has been maintained to be about 80 percent for cohorts born after World War II in spite of the decline in the proportion of eldest sons among those cohorts. This means that the proneness to leave parental home has been increasing for eldest sons.

2. In addition to the changes in household formation behavior, the increase in middle- and old-age household members caused by the population aging has accelerated the reduction of the household size in Japan.

① Of those households lasting for five years or more, 10.9 percent experienced the birth(s) of a child during the last five years. On the other hand, 22.0 percent experienced the leaving(s) of a child for such reasons as educational upgrading and getting a job (10.9 percent), marriage (11.1 percent), and so forth. It can be said that more households are at the late stage of family cycle where grown-up children leave parental home than those at the earlier stage.

② Most of the changes in household composition during the last five years were those from and into the "household composed by parent(s) and child(ren)" The most prevalent one was the

transition from the "household composed by parent(s) and child(ren)" to the "household of a couple only", namely the transition into "empty nest". This change was experienced by 4.9 percent of households lasting for five years and more.

3. After the World War II, birth rate, as well as death rate, rapidly declined and demographic transition in Japan finished around 1960. Thus, the sibling size is smaller for younger cohorts born before 1960. This decrease in sibling size is supposed to have raised the possibility for these cohorts to coreside with parents and to have restrained the decline in coresidence with parents or the rise in leaving parental home.

4. The rise in age at leaving parental home could be attributed to such changes as the delay of marriage and the higher educational enrollment after the World War II. Concerning the reason of departure, more and more young males and females leave parental home at their educational upgrading. For young males born after 1955, the leaving for educational upgrading has come to be almost abreast with the most prevalent reason of departure — getting the first job. But for the 1960-64 birth cohort, the percentage of departure on the ground of education did not increase because of the stagnated college enrollment rate after mid-1970's.